

令和5年12月

高知県議会定例会議案説明書

(補正予算)

令和5年12月高知県議会定例会議案説明目録（補正予算）

○令和5年度一般会計補正予算説明	1
歳入歳出補正予算事項別明細書	1
総括	1
県議会事務局補正予算総括表	3
県議会事務局	4
総務部補正予算総括表	6
秘書課	7
政策企画課	9
広報広聴課	12
法務文書課	14
行政管理課	16
人事課	18
職員厚生課	20
財政課	22
税務課	24
市町村振興課	26
デジタル政策課	28
管財課	29
危機管理部補正予算総括表	31
危機管理・防災課	32
南海トラフ地震対策課	34
消防政策課	36
健康政策部補正予算総括表	40
保健政策課	41
医療政策課	43
在宅療養推進課	47
国民健康保険課	48
健康対策課	50
薬務衛生課	53
子ども・福祉政策部補正予算総括表	58
地域福祉政策課	59
長寿社会課	61
障害福祉課	65
障害保健支援課	69

子育て支援課	71
子ども家庭課	73
福祉指導課	77
人権・男女共同参画課	79
文化・生活スポーツ部補正予算総括表	81
文化国際課	82
歴史文化財課	85
県民生活課	88
私学・大学支援課	90
スポーツ課	92
産業振興推進部補正予算総括表	95
計画推進課	96
産学官民連携課	98
地産地消・外商課	99
統計分析課	101
中山間振興・交通部補正予算総括表	103
中山間地域対策課	104
移住促進課	105
鳥獣対策課	108
交通運輸政策課	110
商工労働部補正予算総括表	113
商工政策課	114
産業デジタル化推進課	117
工業振興課	120
経営支援課	123
企業誘致課	125
雇用労働政策課	127
観光振興部補正予算総括表	129
観光政策課	130
国際観光課	133
地域観光課	136
農業振興部補正予算総括表	137
農業政策課	138
農業担い手支援課	141
協同組合指導課	143
環境農業推進課	145

農業イノベーション推進課	150
農産物マーケティング戦略課	154
畜産振興課	157
農業基盤課	161
林業振興・環境部補正予算総括表	167
林業環境政策課	168
森づくり推進課	170
木材増産推進課	174
治山林道課	178
環境計画推進課	184
自然共生課	187
環境対策課	190
水産振興部補正予算総括表	193
水産政策課	194
漁業管理課	197
水産業振興課	199
漁港漁場課	203
土木部補正予算総括表	207
土木政策課	208
用地対策課	212
河川課	215
防災砂防課	222
道路課	226
都市計画課	231
公園下水道課	235
住宅課	239
建築指導課	242
建築課	244
港湾振興課	247
港湾・海岸課	250
会計管理局補正予算総括表	258
会計管理課	259
総務事務センター	261
教育委員会補正予算総括表	263
教育政策課	264
教職員・福利課	268

学校安全対策課	270
幼保支援課	271
小中学校課	273
高等学校課	275
高等学校振興課	278
特別支援教育課	282
生涯学習課	286
保健体育課	290
人権教育・児童生徒課	292
公安委員会補正予算総括表	294
公安委員会	295
監査委員補正予算総括表	298
監査委員	299
人事委員会補正予算総括表	301
人事委員会	302
労働委員会補正予算総括表	303
労働委員会	304
給与費明細書	306
地方債	318
○令和5年度特別会計（企業会計を除く。）補正予算説明	319
総括	319
給与等集中管理特別会計補正予算総括表	321
総務事務センター	322
国民健康保険事業特別会計補正予算総括表	324
国民健康保険課	325
県営林事業特別会計補正予算総括表	327
森づくり推進課	328
港湾整備事業特別会計補正予算総括表	330
港湾・海岸課	331
○令和5年度高知県流域下水道事業会計補正予算説明書	333
○令和5年度高知県電気事業会計補正予算説明書	342
○令和5年度高知県工業用水道事業会計補正予算説明書	359
○令和5年度高知県病院事業会計補正予算説明書	376

令和5年度一般会計補正予算説明

1 歳入歳出補正予算事項別明細書
(歳入)

総括

(単位千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 県 税	67,534,616		67,534,616
2 地方消費税清算金	36,778,876		36,778,876
3 地方譲与税	14,359,251		14,359,251
4 地方特例交付金	303,657		303,657
5 地方交付税	180,431,000	3,768,475	184,199,475
6 交通安全対策特別交付金	182,000		182,000
7 分担金及び負担金	2,658,086	548,491	3,206,577
8 使用料及び手数料	4,931,803	△ 6,375	4,925,428
9 国庫支出金	86,138,084	16,187,416	102,325,500
10 財産収入	870,703		870,703
11 寄附金	27,032	1,000	28,032
12 繰入金	29,595,140	△ 95,607	29,499,533
13 繰越金	580,159		580,159
14 諸収入	13,093,941	21,924	13,115,865
15 県債	50,170,800	10,292,900	60,463,700
計	487,655,148	30,718,224	518,373,372

(単位千円)

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳													
				特 定 財 源										一般財源			
				国庫支出金	地方債	分担金	負担金	使用料	手数料	財産収入	寄附金	繰入金	繰越金		諸収入		
1 議会費	1,061,194	13,536	1,074,730				△								108	13,428	
2 総務費	13,987,647	366,750	14,354,397				2,697								324	369,123	
3 危機管理費	3,162,380	377,746	3,540,126	366,157											83	11,506	
4 健康福祉費	94,917,942	1,999,232	96,917,174	1,784,056			35,591					△	104,567		1,703	282,449	
5 文化生活費	4,322,552	73,352	4,395,904												40	73,312	
6 産業振興推進費	6,838,656	7,750	6,846,406	4,447											△	1	3,304
7 商工労働費	11,230,575	509,512	11,740,087	507,121											233	2,158	
8 観光振興費	3,729,037	3,869	3,725,168												19	3,888	
9 農業振興費	14,685,177	1,162,312	15,847,489	925,853	66,700	3,569	18,745								719	146,726	
10 林業振興環境費	14,937,780	1,653,702	16,591,482	1,212,414	335,500		20,002						8,783		87	76,916	
11 水産振興費	5,382,394	1,127,240	6,509,634	685,049	309,900		74,400			150					401	57,340	
12 土木費	69,848,239	20,708,549	90,556,788	10,528,416	9,580,800		394,135	△	6,206	8,108					621	202,675	
13 教育費	92,742,593	597,353	93,339,946	173,903			4,746	△	8,427			1,000	177		6,190	419,764	
14 警察費	20,690,177	280,936	20,971,113													280,936	
15 災害復旧費	5,907,530		5,907,530														
16 公債費	66,951,358		66,951,358														
17 諸支出金	56,619,917	1,844,123	58,464,040													1,844,123	
18 予備費	640,000		640,000														
(財源調整)															11,397	△	11,397
計	487,655,148	30,718,224	518,373,372	16,187,416	10,292,900	3,569	544,922	△	14,633	8,258		1,000	△	95,607	21,924	3,768,475	

県議会事務局補正予算総括表

(単位千円)

課 名	補正前の額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
県議会事務局	1,061,194	13,536	(諸) 108	13,428	
計	1,061,194	13,536	(諸) 108	13,428	

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	177	108	285			
7 雑入	177	108	285			
4 県議会事務局収入	177	108	285	(1) 県議会事務局収入	108	
計	177	108	285			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 議会費	1,061,194	13,536	1,074,730	(諸) 108	13,428			
1 議会費	1,061,194	13,536	1,074,730	(諸) 108	13,428			
1 議会費	1,061,194	13,536	1,074,730	(諸) 108	13,428	(1)報酬	499	1 人件費 11,403
						(2)給料	502	一般職給与費 11,403
						(3)職員手当等	13,034	2 事務局運営費 2,133
						(4)共済費	△ 499	
計	1,061,194	13,536	1,074,730	(諸) 108	13,428			

総務部補正予算総括表

(単位千円)

6

課名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
秘書課	131,100	735	(諸) 6	729	
政策企画課	398,288	9,794	(諸) 3	9,791	
広報広聴課	318,064	△ 1,130	(諸) 2	△ 1,132	
法務文書課	269,559	△ 9,240	(諸) 53	△ 9,293	
行政管理課	1,224,939	331,607	(諸) 59	331,548	
人事課	360,765	△ 4,458	(負) 5,455	△ 9,913	
職員厚生課	1,964,863	7,027	(諸) 4	7,023	
財政課	89,093,144	1,837,922		1,837,922	
税務課	37,923,099	20,305	(諸) 135	20,170	
市町村振興課	2,518,335	△ 4,349	(負)△ (諸) 2	8,152 3,801	
デジタル政策課	1,800,790	9,789		9,789	
管財課	1,101,521	△ 307	(諸) 22	△ 329	
計	137,104,467	2,197,695	(負)△ (諸) 286	2,697 2,200,106	

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	194	6	200			
7 雑入	194	6	200			
5 総務部収入	194	6	200	(1) 秘書課収入	6	
計	200	6	206			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	782	3	785			
7 雑入	782	3	785			
5 総務部収入	782	3	785	(2)政策企画課収入	3	
計	18,208	3	18,211			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書
追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
政 策 企 画	東京事務所の賃借料等	113,632			令和 5年度 ～令和 9年度	113,632				113,632

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	4,212	2	4,214			
7 雑入	4,212	2	4,214			
5 総務部収入	4,212	2	4,214	(3) 広報広聴課収入	2	
計	10,612	2	10,614			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
2 総務費	318,064	△ 1,130	316,934	(諸) 2	△ 1,132				
1 総務費	318,064	△ 1,130	316,934	(諸) 2	△ 1,132				
3 広報広聴費	318,064	△ 1,130	316,934	(諸) 2	△ 1,132	(1)報酬	101	1 人件費	△ 1,299
						(2)給料	△ 262	一般職給与費	△ 1,299
						(3)職員手当等	△ 688	2 広報広聴費	
						(4)共済費	△ 281		169
計	318,064	△ 1,130	316,934	(諸) 2	△ 1,132				

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	741	53	794			
7 雑入	741	53	794			
5 総務部収入	740	53	793	(4)法務文書課収入	53	
計	3,553	53	3,606			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 総務費	269,559	△ 9,240	260,319	(諸) 53	△ 9,293			
1 総務費	269,559	△ 9,240	260,319	(諸) 53	△ 9,293			
4 法務文書費	269,559	△ 9,240	260,319	(諸) 53	△ 9,293	(2) 給料	△ 7,037	1 人件費 一般職給与費 △ 9,240
						(3) 職員手当等	575	
						(4) 共済費	△ 2,778	
計	269,559	△ 9,240	260,319	(諸) 53	△ 9,293			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	210	59	269			
7 雑入	210	59	269			
5 総務部収入	210	59	269	(5)行政管理課収入	59	
計	289	59	348			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 総務費	1,224,939	331,607	1,556,546	(諸) 59	331,548			
1 総務費	1,224,939	331,607	1,556,546	(諸) 59	331,548			
5 行政管理費	1,224,939	331,607	1,556,546	(諸) 59	331,548	(1)報酬	2,116	1 一般管理費 327,766
						(3)職員手当等	328,509	一般職給与費 327,766
						(4)共済費	982	2 行政管理費 3,841
計	1,224,939	331,607	1,556,546	(諸) 59	331,548			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	71,968	5,455	77,423			
2 負担金	71,968	5,455	77,423			
1 総務費負担金	71,968	5,455	77,423	(1) 人事費負担金	5,455	
計	73,010	5,455	78,465			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 総務費	360,765	△ 4,458	356,307	(負) 5,455	△ 9,913			
1 総務費	360,765	△ 4,458	356,307	(負) 5,455	△ 9,913			
6 人事費	360,765	△ 4,458	356,307	(負) 5,455	△ 9,913	(2)給料	△ 3,216	1 人件費 一般職給与費 △ 4,458
						(3)職員手当等	△ 191	
						(4)共済費	△ 1,051	
計	360,765	△ 4,458	356,307	(負) 5,455	△ 9,913			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	916	4	920			
7 雑入	916	4	920			
5 総務部収入	718	4	722	(7)職員厚生課収入	4	
計	4,463	4	4,467			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 総務費	1,964,863	7,027	1,971,890	(諸) 4	7,023			
1 総務費	1,964,863	7,027	1,971,890	(諸) 4	7,023			
7 職員福利厚生費	1,964,863	7,027	1,971,890	(諸) 4	7,023	(2)給料	3,746	1 人件費 7,027 一般職給与費 7,027
						(3)職員手当等	2,475	
						(4)共済費	806	
計	1,964,863	7,027	1,971,890	(諸) 4	7,023			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
5 地方交付税	180,431,000	3,768,475	184,199,475			
1 地方交付税	180,431,000	3,768,475	184,199,475			
1 地方交付税	180,431,000	3,768,475	184,199,475	(1)地方交付税	3,768,475	
計	224,261,352	3,768,475	228,029,827			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
2 総務費	361,191	△ 6,201	354,990		△ 6,201				
1 総務費	361,191	△ 6,201	354,990		△ 6,201				
8 財政費	361,191	△ 6,201	354,990		△ 6,201	(2)給料	△ 2,975	1 人件費	△ 6,201
						(3)職員手当等	△ 1,412	一般職給与費	△ 6,201
						(4)共済費	△ 1,814		
17 諸支出金	21,140,595	1,844,123	22,984,718		1,844,123				
2 基金	17,073,658	1,847,006	18,920,664		1,847,006				
1 減債基金	13,881,275	1,847,006	15,728,281		1,847,006	(25)積立金	1,847,006	1 減債基金積立金	1,847,006
3 公営企業支出金	4,066,937	△ 2,883	4,064,054		△ 2,883				
3 病院事業会計支出金	4,063,713	△ 2,883	4,060,830		△ 2,883	(19)負担金補助及び交付金	△ 2,883	1 病院事業会計支出金	△ 2,883
								病院事業会計補助金	△ 2,883
計	89,093,144	1,837,922	90,931,066		1,837,922				

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	48,699	135	48,834			
7 雑入	3,499	135	3,634			
5 総務部収入	3,465	135	3,600	(9) 税務課収入	135	
計	104,369,259	135	104,369,394			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 総務費	2,443,777	20,305	2,464,082	(諸) 135	20,170			
1 総務費	2,443,777	20,305	2,464,082	(諸) 135	20,170			
9 税務費	2,443,777	20,305	2,464,082	(諸) 135	20,170	(2)給料	5,232	1 人件費 20,305
						(3)職員手当等	12,846	一般職給与費 20,305
						(4)共済費	2,227	
計	37,923,099	20,305	37,943,404	(諸) 135	20,170			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	24,902	△ 8,152	16,750			
2 負担金	24,902	△ 8,152	16,750			
1 総務費負担金	24,902	△ 8,152	16,750	(3)市町村振興費負担金	△ 8,152	
14 諸収入	143,396	2	143,398			
7 雑入	1,184	2	1,186			
5 総務部収入	1,184	2	1,186	(10)市町村振興課収入	2	
計	762,883	△ 8,150	754,733			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
2 総務費	2,518,335	△ 4,349	2,513,986	(負) △ 8,152 (諸) 2	3,801				
1 総務費	907,350	△ 4,349	903,001	(負) △ 8,152 (諸) 2	3,801				
10 市町村振興費	907,350	△ 4,349	903,001	(負) △ 8,152 (諸) 2	3,801	(1)報酬 (2)給料 (3)職員手当等 (4)共済費	102 △ 1,906 △ 394 △ 2,151	1 人件費 一般職給与費 2 行財政運営支援費	△ 4,515 △ 4,515 166
計	2,518,335	△ 4,349	2,513,986	(負) △ 8,152 (諸) 2	3,801				

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	10,591	22	10,613			
7 雑入	10,591	22	10,613			
5 総務部収入	10,590	22	10,612	(12)管財課収入	22	
計	359,943	22	359,965			

危機管理部補正予算総括表

(単位千円)

課 名	補正前の額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
危機管理・防災課	1,028,220	8,180	(諸) 67	8,113	
南海トラフ地震対策課	1,230,508	3,930	(諸) 3	3,927	
消防政策課	903,652	365,636	(国) 366,157 (諸) 13	△ 534	
計	3,162,380	377,746	(国) 366,157 (諸) 83	11,506	

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	970	67	1,037			
7 雑入	970	67	1,037			
6 危機管理部収入	970	67	1,037	(1)危機管理・防災課収入	67	
計	400,042	67	400,109			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
3 危機管理費	1,028,220	8,180	1,036,400	(諸) 67	8,113				
1 危機管理費	1,028,220	8,180	1,036,400	(諸) 67	8,113				
1 危機管理・防災費	1,028,220	8,180	1,036,400	(諸) 67	8,113	(1)報酬	1,502	1 人件費	5,677
						(2)給料	2,673	一般職給与費	5,677
						(3)職員手当等	4,143	2 危機管理・防災推進費	706
						(4)共済費	△ 138	3 防災情報・通信システム管理運営費	163
								4 総合防災対策費	1,634
計	1,028,220	8,180	1,036,400	(諸) 67	8,113				

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	9	3	12			
7 雑入	9	3	12			
6 危機管理部収入	9	3	12	(2)南海トラフ地震対策課収入	3	
計	826,435	3	826,438			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
3 危機管理費	1,230,508	3,930	1,234,438	(諸) 3	3,927				
1 危機管理費	1,230,508	3,930	1,234,438	(諸) 3	3,927				
2 南海トラフ地震対策費	1,230,508	3,930	1,234,438	(諸) 3	3,927	(1)報酬	112	1 人件費	3,771
						(2)給料	1,971	一般職給与費	3,771
						(3)職員手当等	1,554	2 地震対策企画調整費	159
						(4)共済費	293		
計	1,230,508	3,930	1,234,438	(諸) 3	3,927				

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	2,000	366,157	368,157			
2 国庫補助金		366,157	366,157			
2 危機管理費補助金		366,157	366,157	(2) 消防政策費補助金	366,157	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 366,157
14 諸収入	6,494	13	6,507			
7 雑入	6,494	13	6,507			
6 危機管理部収入	6,494	13	6,507	(3) 消防政策課収入	13	
計	69,992	366,170	436,162			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
3 危機管理費	903,652	365,636	1,269,288	(国) 366,157 (諸) 13	△ 534			
1 危機管理費	903,652	365,636	1,269,288	(国) 366,157 (諸) 13	△ 534			
3 消防政策費	903,652	365,636	1,269,288	(国) 366,157 (諸) 13	△ 534	(1) 報酬 (2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (19) 負担金補助 及び交付金	425 234 393 787 366,157	1 人件費 △ 1,131 一般職給与費 △ 1,131 2 消防学校運営費 307 3 産業保安指導費 303 4 LPガス料金高騰対策支援事業費 366,157 LPガス料金高騰対策支援事業費補助金 366,157
計	903,652	365,636	1,269,288	(国) 366,157 (諸) 13	△ 534			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
3	危機管理費		366,157	53,677	
1	危機管理費		366,157	53,677	
	3 消防政策費	LPガス料金高騰対策 支援事業費	366,157	53,677	計画調整に日時を要するため

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書
追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
消 防 政 策	救急電話相談事業委託料	25,065			令和 5年度 ～令和 6年度	25,065			(負) 12,532	12,533

健康政策部補正予算総括表

(単位千円)

課 名	補正前の額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
保健政策課	2,723,988	97,194	(負) (諸)△ 24,266 16	72,944	
医療政策課	16,293,185	475,332	(国) (負) (諸) 416,253 11,269 20	47,790	
在宅療養推進課	2,257,780	△ 1,948		△ 1,948	
国民健康保険課	22,975,106	△ 7,480	(負) (諸) 56 11	△ 7,547	
健康対策課	7,688,735	477,475	(国) (諸) 468,032 35	9,408	
薬務衛生課	2,672,223	545,928	(国) (諸) 560,359 910	△ 15,341	
計	54,611,017	1,586,501	(国) (負) (諸) 1,444,644 35,591 960	105,306	

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金		24,266	24,266			
2 負担金		24,266	24,266			
3 健康福祉費負担金		24,266	24,266	(9)保健政策費負担金	24,266	
14 諸収入	18,470	△ 16	18,454			
7 雑入	18,470	△ 16	18,454			
7 健康政策部収入	18,470	△ 16	18,454	(1)保健政策課収入	△ 16	
計	524,465	24,250	548,715			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	74,784	11,269	86,053			
2 負担金	74,784	11,269	86,053			
3 健康福祉費負担金	74,784	11,269	86,053	(1) 医療政策費負担金	7,745	
				(2) 高知医療センター費負担金	3,524	
9 国庫支出金	11,953,555	416,253	12,369,808			
2 国庫補助金	11,953,555	416,253	12,369,808			
3 健康福祉費補助金	11,953,555	416,253	12,369,808	(3) 医療政策費補助金	416,253	医療施設運営費等補助金 35
						新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 41,359
						物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 457,577
14 諸収入	63,931	20	63,951			
7 雑入	50,543	20	50,563			
7 健康政策部収入	50,143	20	50,163	(2) 医療政策課収入	20	
計	13,199,057	427,542	13,626,599			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	16,293,185	475,332	16,768,517	(国) 416,253 (負) 11,269 (諸) 20	47,790			
2 健康費	16,293,185	475,332	16,768,517	(国) 416,253 (負) 11,269 (諸) 20	47,790			
2 医療政策費	14,443,544	471,802	14,915,346	(国) 416,253 (負) 7,745 (諸) 20	47,784	(1) 報酬 702 (2) 給料 18,177 (3) 職員手当等 29,098 (4) 共済費 7,607 (13) 委託料 416,218	1 人件費 54,531 一般職給与費 54,531 2 医療政策総務費 215 3 保健医療計画推進事業費 144 4 看護の人づくり事業費 296 5 医師確保対策事業費 144 6 医事指導費 416,472 医療施設等物価高騰緊急対策事業委託料 416,218 事務費 254	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
3 高知医療センター費	1,849,641	3,530	1,853,171	(負) 3,524	6	(2)給料	1,700	1 高知医療センター運営支援事業費 一般職給与費 3,530
						(3)職員手当等	1,341	
						(4)共済費	489	
計	16,293,185	475,332	16,768,517	(国) 416,253 (負) 11,269 (諸) 20	47,790			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
4 健康福祉費			490,589	490,589	
2 健康費	2 医療政策費		490,589	490,589	
		へき地保健医療対策 事業費	33,012	33,012	市町村事業遅延のため
		医 事 指 導 費	457,577	457,577	計画調整に日時を要するため

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	2,257,780	△ 1,948	2,255,832		△ 1,948			
2 健康費	2,257,780	△ 1,948	2,255,832		△ 1,948			
4 在宅療養推進費	2,257,780	△ 1,948	2,255,832		△ 1,948	(2) 給料	△ 1,095	1 人件費 △ 1,948 一般職給与費 △ 1,948
						(3) 職員手当等	345	
						(4) 共済費	△ 1,198	
計	2,257,780	△ 1,948	2,255,832		△ 1,948			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	57,045	56	57,101			
2 負担金	57,045	56	57,101			
3 健康福祉費負担金	57,045	56	57,101	(3)国民健康保険費負担金	56	
14 諸収入	43	11	54			
7 雑入	43	11	54			
7 健康政策部収入	43	11	54	(3)国民健康保険課収入	11	
計	105,426	67	105,493			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
4 健康福祉費	22,975,106	△ 7,480	22,967,626	(負) 56 (諸) 11	△ 7,547				
2 健康費	22,975,106	△ 7,480	22,967,626	(負) 56 (諸) 11	△ 7,547				
5 国民健康保険費	7,551,970	△ 7,638	7,544,332	(負) 56 (諸) 7	△ 7,701	(1) 報酬 (2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費	143 △ 3,660 △ 2,552 △ 1,569	1 人件費 一般職給与費 2 保険医療機関等指導監査費	△ 7,859 △ 7,859 221
6 高齢者医療費	15,423,136	158	15,423,294	(諸) 4	154	(1) 報酬 (3) 職員手当等 (4) 共済費	96 35 27	1 後期高齢者医療事業費	158
計	22,975,106	△ 7,480	22,967,626	(負) 56 (諸) 11	△ 7,547				

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	6,042,044	468,032	6,510,076			
1 国庫負担金	1,401,910	76,376	1,478,286			
2 健康福祉費負担金	1,401,910	76,376	1,478,286	(3)健康対策費負担金	76,376	感染症予防事業費等負担金 64 難病医療費等負担金 76,312
2 国庫補助金	4,584,471	391,656	4,976,127			
3 健康福祉費補助金	4,584,471	391,656	4,976,127	(5)健康対策費補助金	391,656	疾病予防対策事業費等補助金 80 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 389,563 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 2,013
14 諸収入	1,650	35	1,685			
7 雑入	116	35	151			
7 健康政策部収入	116	35	151	(4)健康対策課収入	35	
計	6,043,697	468,067	6,511,764			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	7,688,735	477,475	8,166,210	(国) 468,032 (諸) 35	9,408			
2 健康費	7,688,735	477,475	8,166,210	(国) 468,032 (諸) 35	9,408			
7 健康対策費	7,688,735	477,475	8,166,210	(国) 468,032 (諸) 35	9,408	(1) 報酬 1,078 (2) 給料 △ 6,054 (3) 職員手当等 △ 1,431 (4) 共済費 △ 3,459 (20) 扶助費 487,341	1,078 △ 6,054 △ 1,431 △ 3,459 487,341	1 人件費 △ 11,688 一般職給与費 △ 11,688 2 健康対策総務費 195 3 がん対策事業費 190 4 肝炎対策事業費 164 5 感染症対策事業費 335,031 医療扶助費 334,717 事務費 314 6 指定難病等対策事業費 153,583 医療扶助費 152,624 事務費 959

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	1,942,038	560,359	2,502,397			
2 国庫補助金	1,928,134	560,359	2,488,493			
3 健康福祉費補助金	1,928,134	560,359	2,488,493	(6) 薬務衛生費補助金	560,359	生活基盤施設耐震化等交付金 560,359
14 諸収入	186	910	1,096			
7 雑入	186	910	1,096			
7 健康政策部収入	186	910	1,096	(5) 薬務衛生課収入	910	
計	2,045,041	561,269	2,606,310			

科 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	2,672,223	545,928	3,218,151	(国) 560,359 (諸) 910	△ 15,341			
2 健康費	2,672,223	545,928	3,218,151	(国) 560,359 (諸) 910	△ 15,341			
8 薬務衛生費	2,672,223	545,928	3,218,151	(国) 560,359 (諸) 910	△ 15,341	(1) 報酬 1,290 (2) 給料 △ 8,623 (3) 職員手当等 △ 4,546 (4) 共済費 △ 4,224 (13) 委託料 1,672 (19) 負担金補助 及び交付金 560,359	1,290 △ 8,623 △ 4,546 △ 4,224 1,672 560,359	1 人件費 △ 18,247 一般職給与費 △ 18,247 2 薬務衛生総務費 174 3 食品保健衛生費 1,432 4 食品衛生管理指導費 169 5 生活衛生対策費 109 6 動物愛護推進事業費 1,672 測量調査等委託料 1,672 7 食肉衛生検査事業費 146 8 水道対策事業費 560,473 生活基盤施設耐震化等交付金 560,359

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								事務費 114
計	2,672,223	545,928	3,218,151	(国) 560,359 (諸) 910	△ 15,341			

繰越明許費明細書
追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
4 健康福祉費			1,018,223	1,018,223	
2 健康費			1,018,223	1,018,223	
	8 薬務衛生費	水道対策事業費	1,018,223	1,018,223	国補正予算対応等のため

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書
 追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
薬 務 衛 生	小動物管理センター管理 運営委託料	222,042			令和 5年度 ～令和 8年度	222,042			(手) 525 (諸) 69,720	151,797
	測量調査等委託料	2,299			令和 5年度 ～令和 6年度	2,299			(諸) 1,149	1,150

子ども・福祉政策部補正予算総括表

(単位千円)

課名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
地域福祉政策課	1,676,542	4,263	(国) 367 (諸) 98	3,798	
長寿社会課	14,977,443	318,703	(国) 302,244 (入)△ 104,567 (諸) 33	120,993	
障害福祉課	9,338,689	83,733	(国) 28,450 (諸) 360	54,923	
障害保健支援課	2,473,414	△ 4,820	(国) 313 (諸) 52	△ 5,185	
子育て支援課	1,393,168	3,721	(国) 95 (諸) 12	3,614	
子ども家庭課	6,106,825	△ 5,946	(国) 5,230 (諸) 111	△ 11,287	
福祉指導課	3,681,557	5,030	(国) 239 (諸) 51	4,740	
人権・男女共同参画課	659,287	8,047	(国) 2,474 (諸) 26	5,547	
計	40,306,925	412,731	(国) 339,412 (入)△ 104,567 (諸) 743	177,143	

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	298,238	367	298,605			
3 委託金	17,865	367	18,232			
3 健康福祉費委託金	17,865	367	18,232	(5)地域福祉政策費委託金	367	遺族及留守家族等援護事務委託金 367
14 諸収入	14,108	98	14,206			
7 雑入	14,108	98	14,206			
8 子ども・福祉政策部収入	14,108	98	14,206	(1)地域福祉政策課収入	98	
計	325,898	465	326,363			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	211,312	302,244	513,556			
2 国庫補助金	211,312	302,244	513,556			
3 健康福祉費補助金	211,312	302,244	513,556	(8)長寿社会費補助金	302,244	介護保険事業費補助金 239,267 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交△ 付金 17,234 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 80,211
12 繰入金	1,498,155	△ 104,567	1,393,588			
2 基金繰入金	1,498,155	△ 104,567	1,393,588			
5 地域医療介護総合確保基金繰入	1,461,807	△ 104,567	1,357,240	(1)地域医療介護総合確保基金繰入	△ 104,567	
14 諸収入	1,085	33	1,118			
7 雑入	565	33	598			
8 子ども・福祉政策部収入	395	33	428	(2)長寿社会課収入	33	
計	2,023,878	197,710	2,221,588			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	14,977,443	318,703	15,296,146	(国) 302,244 (入) △ 104,567 (諸) 33	120,993			
3 地域福祉費	14,977,443	318,703	15,296,146	(国) 302,244 (入) △ 104,567 (諸) 33	120,993			
2 長寿社会費	14,977,443	318,703	15,296,146	(国) 302,244 (入) △ 104,567 (諸) 33	120,993	(1) 報酬	853	1 人件費 281
						(2) 給料	11	一般職給与費 281
						(3) 職員手当等	2,103	2 高齢者福祉推進事業費 986
						(4) 共済費	△ 1,224	3 介護保険費 318
						(13) 委託料	62,977	4 老人福祉施設支援費 316,960
						(19) 負担金補助 及び交付金	253,983	社会福祉施設等物価高騰緊急対策事業委託料 62,977
								介護事業所等サービス継続支援事業費補助金 253,983
								5 福祉・介護人材確保事業費 158

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
計	14,977,443	318,703	15,296,146	(国) 302,244 (入) △ 104,567 (諸) 33	120,993			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明	
4	健康福祉費		80,211	80,211		
3	地域福祉費		80,211	80,211		
	2	長寿社会費	老人福祉施設支援費	80,211	80,211	計画調整に日時を要するため

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	636,898	28,450	665,348			
2 国庫補助金	404,826	28,450	433,276			
3 健康福祉費補助金	404,826	28,450	433,276	(9)障害福祉費補助金	28,450	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 28,450
14 諸収入	511,312	360	511,672			
7 雑入	511,312	360	511,672			
8 子ども・福祉政策部収入	511,052	360	511,412	(3)障害福祉課収入	360	
計	1,411,559	28,810	1,440,369			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	9,338,689	83,733	9,422,422	(国) 28,450 (諸) 360	54,923			
3 地域福祉費	9,338,689	83,733	9,422,422	(国) 28,450 (諸) 360	54,923			
3 障害福祉費	9,338,689	83,733	9,422,422	(国) 28,450 (諸) 360	54,923	(1)報酬 (2)給料 (3)職員手当等 (4)共済費 (13)委託料	4,199 23,341 18,239 9,504 28,450	1 人件費 3,557 一般職給与費 3,557 2 障害者福祉推進費 1,638 3 障害者社会参加推進費 194 4 心身障害者扶養共済事業費 146 5 障害者自立支援事業費 28,450 社会福祉施設等物価高騰緊急対策事業委託料 28,450 6 発達障害児・者支援事業費 266 7 療育福祉センター費 35,032 一般職給与費 34,543 事務費 489

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								8 障害者更生相談費 337
								9 肢体不自由児療育費 13,152
								児童保護費 34
								事務費 13,118
								10 障害児通所費 829
								11 発達障害者支援センター費 132
計	9,338,689	83,733	9,422,422	(国) 28,450 (諸) 360	54,923			

繰越明許費明細書
追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明	
4	健康福祉費		26,050	26,050		
3	地域福祉費		26,050	26,050		
	3	障害福祉費	障害者自立支援事業費	26,050	26,050	計画調整に日時を要するため

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	1,065,237	313	1,065,550			
3 委託金	21,608	313	21,921			
3 健康福祉費委託金	21,608	313	21,921	(7)障害保健支援費委託金	313	障害者の多様なニーズに対応した委託訓練実施事業委託金 313
14 諸収入	136	52	188			
7 雑入	136	52	188			
8 子ども・福祉政策部収入	136	52	188	(4)障害保健支援課収入	52	
計	1,068,658	365	1,069,023			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	576,284	95	576,379			
2 国庫補助金	575,836	95	575,931			
3 健康福祉費補助金	575,836	95	575,931	(11)子育て支援費補助金	95	母子保健衛生費補助金 95
14 諸収入	49	12	61			
7 雑入	49	12	61			
8 子ども・福祉政策部収入	49	12	61	(5)子育て支援課収入	12	
計	588,039	107	588,146			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	1,691,662	5,230	1,696,892			
2 国庫補助金	310,884	5,230	316,114			
3 健康福祉費補助金	310,884	5,230	316,114	(12) 子ども家庭費補助金	5,230	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 100 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 5,330
14 諸収入	6,539	111	6,650			
7 雑入	6,539	111	6,650			
8 子ども・福祉政策部収入	4,079	111	4,190	(6) 子ども家庭課収入	111	
計	1,873,940	5,341	1,879,281			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	6,106,825	△ 5,946	6,100,879	(国) 5,230 (諸) 111	△ 11,287			
3 地域福祉費	6,106,825	△ 5,946	6,100,879	(国) 5,230 (諸) 111	△ 11,287			
5 子ども家庭費	6,106,825	△ 5,946	6,100,879	(国) 5,230 (諸) 111	△ 11,287	(1) 報酬 4,428 (2) 給料 △ 9,767 (3) 職員手当等 △ 1,143 (4) 共済費 △ 4,694 (13) 委託料 5,230		1 児童福祉諸費 1,168 2 児童福祉施設等処遇改善事業費 5,230 社会福祉施設等物価高騰緊急対策事業委託料 5,230 3 中央児童相談所費 △ 5,125 一般職給与費 △ 8,956 事務費 3,831 4 幡多児童相談所費 333 5 希望が丘学園費 △ 7,879 一般職給与費 △ 9,547 事務費 1,668 6 ひとり親家庭等自立支援事業費 327

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
計	6,106,825	△ 5,946	6,100,879	(国) 5,230 (諸) 111	△ 11,287			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
4	健康福祉費		5,330	5,330	
3	地域福祉費		5,330	5,330	
	5 子ども家庭費	児童福祉施設等処遇改善 事業費	5,330	5,330	計画調整に日時を要するため

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	2,573,687	239	2,573,926			
3 委託金	21,042	239	21,281			
3 健康福祉費委託金	21,042	239	21,281	(9)福祉指導費委託金	239	生活保護指導監査委託金 239
14 諸収入	39,863	51	39,914			
7 雑入	39,863	51	39,914			
8 子ども・福祉政策部収入	38,863	51	38,914	(7)福祉指導費収入	51	
計	2,613,550	290	2,613,840			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	202,475	2,474	204,949			
1 国庫負担金	6,565	180	6,745			
2 健康福祉費負担金	6,565	180	6,745	(10) 人権・男女共同参画費負担金	180	婦人保護事業費負担金 180
2 国庫補助金	176,470	2,294	178,764			
3 健康福祉費補助金	176,470	2,294	178,764	(14) 人権・男女共同参画費補助金	2,294	生活困窮者就労準備支援等事業費補助金 2,294
14 諸収入	194	26	220			
7 雑入	194	26	220			
8 子ども・福祉政策部収入	194	26	220	(8) 人権・男女共同参画課収入	26	
計	253,469	2,500	255,969			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	200	△ 9	191			
7 雑入	200	△ 9	191			
9 文化生活スポーツ部収入	200	△ 9	191	(1)文化国際課収入	△ 9	
計	57,799	△ 9	57,790			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
5 文化生活費	1,161,134	32,107	1,193,241	(諸) △ 9	32,116			
1 文化生活費	1,161,134	32,107	1,193,241	(諸) △ 9	32,116			
1 文化国際費	1,161,134	32,107	1,193,241	(諸) △ 9	32,116	(1)報酬	72	1 人件費 31,973
						(2)給料	15,827	一般職給与費 31,973
						(3)職員手当等	10,993	2 地域国際化推進事業費 134
						(4)共済費	5,215	
計	1,161,134	32,107	1,193,241	(諸) △ 9	32,116			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	69,584	21	69,605			
7 雑入	75	21	96			
9 文化生活スポーツ部収入	75	21	96	(2)歴史文化財課収入	21	
計	505,706	21	505,727			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書
 追 加

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
歴史文化財	歴史民俗資料館管理運営委託料	1,032,983			令和5年度 ～令和10年度	1,032,983				1,032,983
	坂本龍馬記念館管理運営委託料	907,205			令和5年度 ～令和10年度	907,205				907,205

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	282	27	309			
7 雑入	282	27	309			
9 文化生活スポーツ部収入	282	27	309	(3) 県民生活課収入	27	
計	49,160	27	49,187			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
5 文化生活費	304,539	3,684	308,223	(諸) 27	3,657				
1 文化生活費	304,539	3,684	308,223	(諸) 27	3,657				
3 県民生活費	304,539	3,684	308,223	(諸) 27	3,657	(1)報酬	1,227	1 人件費	1,813
						(2)給料	1,466	一般職給与費	1,813
						(3)職員手当等	1,413	2 交通安全対策推進費	320
						(4)共済費	△ 422	3 犯罪被害者等支援事業費	160
								4 消費生活センター費	1,061
		5 社会貢献活動推進事業費	330						
計	304,539	3,684	308,223	(諸) 27	3,657				

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	1,900,307	7,501	1,907,808			
2 国庫補助金	1,762,664	7,501	1,770,165			
12 教育費補助金	1,762,664	7,501	1,770,165	(2)私学支援費補助金	7,501	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,817 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 9,318
14 諸収入	437	3	440			
7 雑入	437	3	440			
9 文化生活スポーツ部収入	437	3	440	(4)私学・大学支援課収入	3	
計	2,142,234	7,504	2,149,738			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
13 教育費	10,470,302	1,695	10,471,997	(国) 7,501 (諸) 3	△ 5,809			
6 私学等振興費	5,373,760	1,695	5,375,455	(国) 7,501 (諸) 3	△ 5,809			
1 私学支援費	5,327,757	1,695	5,329,452	(国) 7,501 (諸) 3	△ 5,809	(1)報酬 484 (2)給料 △ 2,938 (3)職員手当等 △ 713 (4)共済費 △ 2,639 (19)負担金補助 及び交付金 7,501	1 人件費 △ 6,471 一般職給与費 △ 6,471 2 私学支援費 8,166 私立学校電気料等高騰緊急支援給付金 7,501 事務費 665	
計	10,470,302	1,695	10,471,997	(国) 7,501 (諸) 3	△ 5,809			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	15,034	1	15,035			
7 雑入	34	1	35			
9 文化生活スポーツ部収入	34	1	35	(5) スポーツ課収入	1	
計	63,842	1	63,843			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
5 文化生活費	1,204,442	22,962	1,227,404	(諸) 1	22,961				
1 文化生活費	1,204,442	22,962	1,227,404	(諸) 1	22,961				
4 スポーツ費	1,204,442	22,962	1,227,404	(諸) 1	22,961	(1)報酬	115	1 人件費	8,099
						(2)給料	7,077	一般職給与費	8,099
						(3)職員手当等	3,450	2 スポーツツーリズム振興事業費	14,695
						(4)共済費	△ 2,375	高知龍馬マラソン開催費補助金(高知龍馬マラソン実行委員会への補助)	14,695
						(19)負担金補助及び交付金	14,695	3 スポーツ総務費	168
計	1,204,442	22,962	1,227,404	(諸) 1	22,961				

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	83	6	89			
7 雑入	83	6	89			
10 産業振興推進部収入	83	6	89	(1) 計画推進課収入	6	
計	83	6	89			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
6 産業振興推進費	750,134	△ 7,257	742,877	(諸) 6	△ 7,263			
1 産業振興推進費	750,134	△ 7,257	742,877	(諸) 6	△ 7,263			
1 計画推進費	750,134	△ 7,257	742,877	(諸) 6	△ 7,263	(1)報酬	1,012	1 人件費 △ 8,820
						(2)給料	△ 7,227	一般職給与費 △ 8,820
						(3)職員手当等	2,752	2 産業振興推進調整費 367
						(4)共済費	△ 3,794	3 産業振興計画推進費 1,196
計	750,134	△ 7,257	742,877	(諸) 6	△ 7,263			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	4,230	4	4,234			
7 雑入	4,230	4	4,234			
10 産業振興推進部収入	4,230	4	4,234	(3)地産地消・外高課収入	4	
計	318,665	4	318,669			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	253,365	4,447	257,812			
3 委託金	253,365	4,447	257,812			
5 産業振興推進費委託金	253,365	4,447	257,812	(1)統計分析費委託金	4,447	統計職員設置費委託金 4,447
14 諸収入	65	△ 15	50			
7 雑入	65	△ 15	50			
10 産業振興推進部収入	65	△ 15	50	(4)統計分析課収入	△ 15	
計	253,461	4,432	257,893			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	620	1	621			
7 雑入	620	1	621			
11 中山間振興・交通部収入	620	1	621	(2) 移住促進課収入	1	
計	30,673	1	30,674			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
6 産業振興推進費	476,156	10,420	486,576	(諸) 1	10,419				
2 中山間対策運輸費	476,156	10,420	486,576	(諸) 1	10,419				
2 移住促進費	476,156	10,420	486,576	(諸) 1	10,419	(1)報酬	210	1 人件費	△ 1,800
						(2)給料	△ 187	一般職給与費	△ 1,800
						(3)職員手当等	△ 916	2 移住促進事業費	12,220
						(4)共済費	△ 596	国庫支出金精算返納金	11,909
						(23)償還金利息及び書料	11,909	事務費	311
計	476,156	10,420	486,576	(諸) 1	10,419				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書
追 加

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
移住促進	一般社団法人高知県UIターンサポートセンターが行う東京営業本部の運営事業に対する補助	10,719			令和5年度 ～令和9年度	10,719				10,719

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	42	2	44			
7 雑入	42	2	44			
11 中山間振興・交通部収入	42	2	44	(3)鳥獣対策課収入	2	
計	388,476	2	388,478			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
6 産業振興推進費	799,328	2,585	801,913	(諸) 2	2,583				
2 中山間対策運輸費	799,328	2,585	801,913	(諸) 2	2,583				
3 鳥獣対策費	799,328	2,585	801,913	(諸) 2	2,583	(1)報酬	302	1 人件費	2,138
						(2)給料	618	一般職給与費	2,138
						(3)職員手当等	1,364	2 鳥獣保護対策費	447
						(4)共済費	301		
計	799,328	2,585	801,913	(諸) 2	2,583				

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	24,181	1	24,182			
7 雑入	24,181	1	24,182			
11 中山間振興・交通部収入	24,181	1	24,182	(4) 交通運輸政策課収入	1	
計	859,884	1	859,885			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
6 産業振興推進費	2,016,909	10,976	2,027,885	(諸) 1	10,975				
2 中山間対策運輸費	2,016,909	10,976	2,027,885	(諸) 1	10,975				
4 交通運輸政策費	2,016,909	10,976	2,027,885	(諸) 1	10,975	(1) 報酬	112	1 人件費	830
						(2) 給料	758	一般職給与費	830
						(3) 職員手当等	469	2 交通運輸政策推進費	246
						(4) 共済費	△ 263	3 広域公共交通対策事業費	9,900
						(13) 委託料	9,900	高知龍馬空港施設地質調査委託料	9,900
計	2,016,909	10,976	2,027,885	(諸) 1	10,975				

商工労働部補正予算総括表

(単位千円)

課 名	補正前の額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
商工政策課	540,114	202,228	(国) 190,430 (諸) 16	11,782	
産業デジタル化推進課	466,434	312,796	(国) 315,003 (諸) 1	△ 2,208	
工業振興課	2,400,371	△ 7,753	(諸) 142	△ 7,895	
経営支援課	5,053,011	△ 9,475	(諸) 5	△ 9,480	
企業誘致課	1,591,514	306	(諸) 5	301	
雇用労働政策課	1,109,996	6,464	(国) 1,688 (諸) 61	4,715	
計	11,161,440	504,566	(国) 507,121 (諸) 230	△ 2,785	

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	218,097	190,430	408,527			
2 国庫補助金	218,097	190,430	408,527			
6 商工労働費補助金	218,097	190,430	408,527	(1)商工政策費補助金	190,430	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 55,245 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 135,185
14 諸収入	70	16	86			
7 雑入	70	16	86			
12 商工労働者収入	70	16	86	(1)商工政策課収入	16	
計	229,195	190,446	419,641			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
7 商工労働費	540,114	202,228	742,342	(国) 190,430 (諸) 16	11,782			
1 商工費	540,114	202,228	742,342	(国) 190,430 (諸) 16	11,782			
1 商工政策費	540,114	202,228	742,342	(国) 190,430 (諸) 16	11,782	(1) 報酬	566	1 人件費 10,974
						(2) 給料	4,396	一般職給与費 10,974
						(3) 職員手当等	4,572	2 商工政策推進費 511
						(4) 共済費	2,264	3 大学生等就職支援事業費 167
						(19) 負担金補助 及び交付金	190,430	4 知的財産活用促進費 146
								5 特別高圧電気料金高騰対策事業費 190,430 特別高圧電気料金高騰緊急支援交付金 190,430
計	540,114	202,228	742,342	(国) 190,430 (諸) 16	11,782			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
7 商工労働費			190,430	135,185	
1 商工費			190,430	135,185	
	1 商工政策費	特別高圧電気料高騰対策 事業費	190,430	135,185	計画調整に日時を要するため

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	79,422	315,003	394,425			
2 国庫補助金	79,422	315,003	394,425			
6 商工労働費補助金	79,422	315,003	394,425	(2)産業デジタル化推進費補助金	315,003	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 315,003
14 諸収入	3,869	1	3,870			
7 雑入	3,869	1	3,870			
12 商工労働部収入	3,869	1	3,870	(2)産業デジタル化推進課収入	1	
計	83,291	315,004	398,295			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
7	商工労働費		315,003	310,619	
1	商 工 費		315,003	310,619	
	2 産業デジタル化 推 進 費	デジタル化推進事業費	315,003	310,619	計画調整に日時を要するため

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	52,731	142	52,873			
7 雑入	5,110	142	5,252			
12 商工労働者収入	5,110	142	5,252	(3)工業振興課収入	142	
計	986,868	142	987,010			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
7 商工労働費	2,400,371	△ 7,753	2,392,618	(諸) 142	△ 7,895				
1 商工費	2,400,371	△ 7,753	2,392,618	(諸) 142	△ 7,895				
3 工業振興費	2,069,184	△ 9,899	2,059,285	(諸) 106	△ 10,005	(1)報酬	115	1 人件費	△ 10,071
						(2)給料	△ 8,104	一般職給与費	△ 10,071
						(3)職員手当等	1,972	2 工業振興対策費	172
						(4)共済費	△ 3,882		
4 産業技術振興費	331,187	2,146	333,333	(諸) 36	2,110	(1)報酬	1,407	1 工業技術センター管理運営費	615
						(3)職員手当等	499	2 計量検定費	334
						(4)共済費	240	3 紙産業技術センター管理運営費	474
								4 紙産業技術振興促進費	289
								5 海洋深層水研究所管理運営費	252
								6 海洋深層水試験研究費	182
計	2,400,371	△ 7,753	2,392,618	(諸) 142	△ 7,895				

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	1,490,048	5	1,490,053			
7 雑入	1,490,048	5	1,490,053			
12 商工労働者収入	1,490,048	5	1,490,053	(4) 経営支援課収入	5	
計	2,966,265	5	2,966,270			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	1,693	5	1,698			
7 雑入	1,693	5	1,698			
12 商工労働部収入	1,693	5	1,698	(5) 企業誘致課収入	5	
計	492,429	5	492,434			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	475,598	1,688	477,286			
3 委託金	287,212	1,688	288,900			
6 商工労働費委託金	287,212	1,688	288,900	(1)雇用労働政策費委託金	1,688	生涯職業能力開発事業等委託金 1,688
14 諸収入	2,202	61	2,263			
7 雑入	2,202	61	2,263			
12 商工労働部収入	1,756	61	1,817	(6)雇用労働政策課収入	61	
計	564,448	1,749	566,197			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
7 商工労働費	1,109,996	6,464	1,116,460	(国) 1,688 (諸) 61	4,715			
2 労働費	1,109,996	6,464	1,116,460	(国) 1,688 (諸) 61	4,715			
1 雇用労働政策費	1,109,996	6,464	1,116,460	(国) 1,688 (諸) 61	4,715	(1) 報酬 1,583 (2) 給料 849 (3) 職員手当等 4,690 (4) 共済費 △ 658		1 人件費 △ 2,694 一般職給与費 △ 2,694 2 労働政策総務費 327 3 働き方改革推進事業費 187 4 高等技術学校費 6,929 一般職給与費 6,445 事務費 484 5 職業訓練費 1,715
計	1,109,996	6,464	1,116,460	(国) 1,688 (諸) 61	4,715			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	54	11	65			
7 雑入	54	11	65			
13 観光振興部収入	54	11	65	(1)観光政策課収入	11	
計	77,969	11	77,980			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
8 観光振興費	2,284,617	2,511	2,287,128	(諸) 11	2,500			
1 観光振興費	2,284,617	2,511	2,287,128	(諸) 11	2,500			
1 観光政策費	2,284,617	2,511	2,287,128	(諸) 11	2,500	(1)報酬	536	1 人件費 1,620
						(2)給料	564	一般職給与費 1,620
						(3)職員手当等	554	2 観光振興企画調整費 752
						(4)共済費	857	3 おもてなし推進事業費 139
計	2,284,617	2,511	2,287,128	(諸) 11	2,500			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	7,135	8	7,143			
7 雑入	7,135	8	7,143			
13 観光振興部収入	7,135	8	7,143	(2) 国際観光課収入	8	
計	31,442	8	31,450			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書
 追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
国 際 観 光	客船受入等業務委託料	30,131			令和 5年度 ～令和 6年度	30,131			(諸) 7,960	22,171

農業振興部補正予算総括表

(単位千円)

課名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
農業政策課	2,154,380	29,086	(負) (諸) 1,136 31	27,919	
農業担い手支援課	1,744,091	△ 687	(諸) 29	△ 716	
協同組合指導課	189,184	10,065	(諸)△ 11	10,076	
環境農業推進課	3,254,024	139,334	(国) 103,114 (負)△ 8,117 (諸) 414	43,923	
農業イノベーション推進課	1,233,609	520,248	(国) 531,136 (諸) 35	△ 10,923	
農産物マーケティング戦略課	372,185	48,455	(国) 50,000 (諸) 30	△ 1,575	
畜産振興課	1,343,441	41,971	(国) 14,274 (諸) 109	27,588	
農業基盤課	5,018,894	373,840	(国) 227,329 (分) 3,569 (負) 25,726 (諸) 82 (債) 66,700	50,434	
計	15,309,808	1,162,312	(国) 925,853 (分) 3,569 (負) 18,745 (諸) 719 (債) 66,700	146,726	

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	38,580	1,136	39,716			
2 負担金	38,580	1,136	39,716			
5 農業振興費負担金	38,580	1,136	39,716	(1) 競馬対策費負担金	1,136	
14 諸収入	1,047,589	11,428	1,059,017			
7 雑入	8,339	11,428	19,767			
3 過年度収入	8,250	11,397	19,647	(9) 農業政策課収入	11,397	
14 農業振興部収入	89	31	120	(1) 農業政策課収入	31	
計	2,305,681	12,564	2,318,245			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
9 農業振興費	2,154,380	29,086	2,183,466	(負) 1,136	27,919			
				(諸) 31				
1 農業費	2,110,938	27,887	2,138,825	(諸) 31	27,856			
1 農業政策費	2,110,938	27,887	2,138,825	(諸) 31	27,856	(1)報酬	2,262	1 人件費 13,634
						(2)給料	5,327	一般職給与費 13,634
						(3)職員手当等	8,042	2 総合調整費 2,470
						(4)共済費	859	3 農業振興センター運営費 386
						(23)償還金 利子及び 書写料	11,397	4 農産総合対策事業費 11,397
								国庫支出金精算返納金 11,397
2 畜産業費	43,442	1,199	44,641	(負) 1,136	63			
3 競馬対策費	43,442	1,199	44,641	(負) 1,136	63	(2)給料	337	1 人件費 1,199
						(3)職員手当等	939	一般職給与費 1,199
						(4)共済費	△ 77	
計	2,154,380	29,086	2,183,466	(負) 1,136	27,919			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	6,173	29	6,202			
7 雑入	6,173	29	6,202			
14 農業振興部収入	298	29	327	(2) 農業担い手支援課収入	29	
計	921,061	29	921,090			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	46	△ 11	35			
7 雑入	46	△ 11	35			
14 農業振興部収入	46	△ 11	35	(3) 協同組合指導課収入	△ 11	
計	14,027	△ 11	14,016			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	8,117	△ 8,117				
2 負担金	8,117	△ 8,117				
5 農業振興費負担金	8,117	△ 8,117		(2)環境農業推進費負担金	△ 8,117	
9 国庫支出金	570,525	103,114	673,639			
2 国庫補助金	570,218	103,112	673,330			
8 農業振興費補助金	570,218	103,112	673,330	(3)環境農業推進費補助金	103,112	協同農業普及事業交付金 261 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交 31,142 付金 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 71,577 消費・安全対策交付金 34 デジタル田園都市国家構想交付金 98
3 委託金	307	2	309			
7 農業振興費委託金	307	2	309	(2)農業試験研究費委託金	2	農地土壌炭素貯留等基礎調査事業委託費 2
14 諸収入	96,051	414	96,465			
7 雑入	2,418	414	2,832			
14 農業振興部収入	2,417	414	2,831	(4)環境農業推進課収入	414	
計	733,269	95,411	828,680			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
9 農業振興費	3,254,024	139,334	3,393,358	(国) 103,114 (負) △ 8,117 (諸) 414	43,923			
1 農業費	3,254,024	139,334	3,393,358	(国) 103,114 (負) △ 8,117 (諸) 414	43,923			
4 環境農業推進費	2,840,745	133,073	2,973,818	(国) 103,112 (負) △ 8,117 (諸) △ 21	38,099	(1) 報酬 (2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (19) 負担金補助 及び交付金	737 9,287 20,488 △ 158 102,719	1 人件費 29,389 一般職給与費 29,389 2 環境農業推進総務費 468 3 持続的農業推進事業費 102,719 肥料高騰緊急対策事業費補助金 43,051 肥料等高騰緊急対策設備投資支援事業費補助金 15,125 環境負荷軽減促進事業費補助金 44,543 4 植物防疫総合対策事業費 266 5 ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業費 231

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
5 農業試験研究費	413,279	6,261	419,540	(国)	5,824	(1)報酬	4,201	1 農業試験研究費 6,261
				2		(3)職員手当等	1,392	
				(諸)		435	(4)共済費	
計	3,254,024	139,334	3,393,358	(国)	43,923			
				103,114				
				(負)				
				△				
				8,117				
				(諸)				
				414				

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
9 農業振興費			71,577	71,577	
1 農業費			71,577	71,577	
	4 環境農業推進費	持続的農業推進事業費	71,577	71,577	計画調整に日時を要するため

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書
 追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
環境農 業推進	病虫害発生状況調査委託料	27,755			令和 5年度 ～令和 8年度	27,755				27,755
	園地除草等委託料	31,743			令和 5年度 ～令和 8年度	31,743				31,743
	農業試験用ハウス管理委託料	6,580			令和 5年度 ～令和 8年度	6,580				6,580
	実験補助業務委託料	16,354			令和 5年度 ～令和 8年度	16,354				16,354

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	627,593	531,136	1,158,729			
2 国庫補助金	627,593	531,136	1,158,729			
8 農業振興費補助金	627,593	531,136	1,158,729	(4) 農業イノベーション推進費補助金	531,136	国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体事業費補助金 340,000 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 218,333 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 27,391 地方大学・地域産業創生交付金 194
14 諸収入	9,197	35	9,232			
7 雑入	9,197	35	9,232			
14 農業振興部収入	9,197	35	9,232	(5) 農業イノベーション推進課収入	35	
計	649,790	531,171	1,180,961			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
9 農業振興費	1,233,609	520,248	1,753,857	(国) 531,136 (諸) 35	△ 10,923				
1 農業費	1,233,609	520,248	1,753,857	(国) 531,136 (諸) 35	△ 10,923				
6 農業イノベーション推進費	1,233,609	520,248	1,753,857	(国) 531,136 (諸) 35	△ 10,923	(1) 報酬	343	1 人件費	△ 11,264
						(2) 給料	△ 8,069	一般職給与費	△ 11,264
						(3) 職員手当等	△ 674	2 園芸産地総合対策事業費	177
						(4) 共済費	△ 2,294	3 競争力強化生産総合対策事業費	510,000
						(19) 負担金補助及び交付金	530,942	産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	340,000
								園芸用ハウス等リノベーション事業費補助金	170,000
計	1,233,609	520,248	1,753,857	(国) 531,136	△ 10,923			4 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費 20,942 次世代型ハウス省エネルギー設備等導入推進事業費補助金 20,942 5 I o P 推進事業費 393	

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち繰越予定額	説 明
9 農業振興費			618,333	618,333	
1 農業費			618,333	618,333	
	6 農業イノベーション推進費		618,333	618,333	
		競争力強化生産総合対策事業費	510,000	510,000	国補正予算対応等のため
		次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費	108,333	108,333	計画調整に日時を要するため

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	43,908	50,000	93,908			
2 国庫補助金	43,908	50,000	93,908			
8 農業振興費補助金	43,908	50,000	93,908	(5) 農産物マーケティング戦略費補助金	50,000	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 50,000
14 諸収入	204,648	30	204,678			
7 雑入	204,648	30	204,678			
14 農業振興部収入	733	30	763	(6) 農産物マーケティング戦略課収入	30	
計	248,556	50,030	298,586			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
9 農業振興費	372,185	48,455	420,640	(国) 50,000 (諸) 30	△ 1,575				
1 農業費	372,185	48,455	420,640	(国) 50,000 (諸) 30	△ 1,575				
7 農産物マーケティング戦略費	372,185	48,455	420,640	(国) 50,000 (諸) 30	△ 1,575	(1) 報酬	209	1 人件費	△ 1,868
						(2) 給料	△ 273	一般職給与費	△ 1,868
						(3) 職員手当等	△ 760	2 特産農畜産物販売拡大事業費	50,000
						(4) 共済費	△ 721	県産米消費拡大事業委託料	50,000
						(13) 委託料	50,000	3 6次産業化推進事業費	177
								4 品質表示適正化推進事業費	146
計	372,185	48,455	420,640	(国) 50,000 (諸) 30	△ 1,575				

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
9 農業振興費			50,000	50,000	
1 農業費			50,000	50,000	
	7 農産物マーケティング戦略費	特産農畜産物販売拡大事業	50,000	50,000	計画調整に日時を要するため

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	188,008	14,274	202,282			
2 国庫補助金	167,545	14,274	181,819			
8 農業振興費補助金	167,545	14,274	181,819	(6) 畜産振興費補助金	14,274	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 14,274
14 諸収入	9,001	109	9,110			
7 雑入	7,853	109	7,962			
14 農業振興部収入	7,853	109	7,962	(7) 畜産振興課収入	109	
計	323,564	14,383	337,947			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
9 農業振興費	1,343,441	41,971	1,385,412	(国) 14,274 (諸) 109	27,588			
2 畜産業費	1,343,441	41,971	1,385,412	(国) 14,274 (諸) 109	27,588			
1 畜産振興費	1,203,540	38,658	1,242,198	(国) 14,274 (諸) 34	24,350	(1) 報酬 112 (2) 給料 2,235 (3) 職員手当等 9,311 (4) 共済費 △ 1,274 (13) 委託料 14,274 (18) 備品購入費 14,000		1 人件費 10,190 一般職給与費 10,190 2 家畜保健衛生事業費 194 3 土佐和牛生産振興対策事業費 28,274 土佐和牛肥育経営体質強化緊急支援事業委託料 14,274 事務費 14,000
2 畜産業試験研究費	139,901	3,313	143,214	(諸) 75	3,238	(1) 報酬 2,416 (3) 職員手当等 511 (4) 共済費 386		1 畜産試験場管理運営費 141 2 畜産業試験研究費 3,172
計	1,343,441	41,971	1,385,412	(国) 14,274	27,588			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(諸) 109				

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
9 農業振興費			15,378	15,378	
2 畜産業費			15,378	15,378	
	2 畜産業試験 研究 費	畜産試験場管理運営費	15,378	15,378	計画調整に日時を要したため

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	305,900	29,295	335,195			
1 分担金	36,875	3,569	40,444			
1 農業振興費分担金	36,875	3,569	40,444	(1) 県営土地改良事業費分担金	3,569	
2 負担金	269,025	25,726	294,751			
5 農業振興費負担金	269,025	25,726	294,751	(4) 県営土地改良事業費負担金	2,355	
				(5) 耕地防災事業費負担金	15,100	
				(6) 土地改良指導費負担金	8,271	
9 国庫支出金	2,939,775	227,329	3,167,104			
2 国庫補助金	2,898,272	227,329	3,125,601			
8 農業振興費補助金	2,315,734	227,329	2,543,063	(8) 農地調整費補助金	399	国有農地等事務取扱交付金 399
				(10) 県営土地改良事業費補助金	25,418	農業競争力強化農地整備事業費補助金 30,418 農地集積・集約化対策整備交付金 △ 5,000
				(11) 団体営土地改良事業費補助金	44,800	農村整備事業費補助金 44,800
				(12) 耕地防災事業費補助金	156,712	農村地域防災減災事業費補助金 156,712
14 諸収入	678,801	82	678,883			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 雑入	678,801	82	678,883			
14 農業振興収入	278	82	360	(8) 農業基盤収入	82	
15 県債	1,213,000	66,700	1,279,700			
1 県債	1,213,000	66,700	1,279,700			
8 農業振興債	1,209,000	66,700	1,275,700	(5) 土地改良事業債	15,400	
				(8) 耕地防災事業債	51,300	
計	5,171,737	323,406	5,495,143			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
9 農業振興費	4,395,413	373,840	4,769,253	(国) 227,329 (分) 3,569 (負) 25,726 (諸) 82 (債) 66,700	50,434				
3 農地費	4,395,413	373,840	4,769,253	(国) 227,329 (分) 3,569 (負) 25,726 (諸) 82 (債) 66,700	50,434				
1 農地調整費	45,271	△ 947	44,324	(国) 399 (諸) 10	△ 1,356	(1)報酬 (2)給料 (3)職員手当等 (4)共済費	166 12 598 527	1 人件費 一般職給与費 2 国有農地等管理事務費	△ 1,353 △ 1,353 406
2 土地改良指導費	406,713	58,231	464,944	(負) 8,271	49,888	(1)報酬	96	1 人件費	57,977

科 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(諸) 72		(2) 給料	31,898	一般職給与費 57,977
						(3) 職員手当等	16,653	2 耕地諸費 254
						(4) 共済費	9,584	
3 県営土地改良事業費	2,090,203	45,029	2,135,232	(国) 25,418 (分) 3,569 (負) 2,355 (債) 15,400	△ 1,713	(1) 報酬	7,500	1 経営体育成基盤整備事業費 45,029
						(2) 給料	△ 5,032	
						(3) 職員手当等	△ 555	
						(4) 共済費	△ 619	
						(11) 需用費	2,500	
						(13) 委託料	△ 62,835	
						(14) 使用料及び 賃借料	△ 924	
						(15) 工事請負費	114,386	
						(22) 補償補填及 び賠償金	△ 9,392	
4 団体営土地改良事業費	589,925	44,800	634,725	(国) 44,800		(19) 負担金補助 及び交付金	44,800	1 団体営農村整備事業費 44,800
								農村整備事業費補助金 44,800
5 耕地防災事業費	1,263,301	226,727	1,490,028	(国) 156,712	3,615	(1) 報酬	13,000	1 地すべり防止事業費 △ 26,875

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(負) 15,100		(2) 給料	△ 5,237	2 県営ため池等整備事業費 253,602
				(債) 51,300		(3) 職員手当等	1,294	
						(4) 共済費	892	
						(11) 需用費	2,000	
						(13) 委託料	269,401	
						(14) 使用料及び 賃借料	3,716	
						(15) 工事請負費	△ 59,107	
						(17) 公有財産購 入費	768	
計	5,018,894	373,840	5,392,734	(国) 227,329	50,434	(分) 3,569		
				(負) 25,726		(諸) 82		
				(債) 66,700				

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
9 農業振興費			813,268	813,268	
3 農地費			813,268	813,268	
	4 団体営土地改良事業費	団体営農村整備事業費	44,800	44,800	国補正予算対応のため
	5 耕地防災事業費		768,468	768,468	
		地すべり防止事業費	18,275	18,275	国補正予算対応のため
		県営ため池等整備事業費	750,193	750,193	国補正予算対応等のため

変 更

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	補 正 前		補 正 後		説 明
			金 額	左のうち 繰越予定額	金 額	左のうち 繰越予定額	
9 農業振興費			227,353	224,581	569,832	567,060	
3 農地費			227,353	224,581	569,832	567,060	
	3 県営土地改良事業費	経営体育成基盤整備事業費	227,353	224,581	569,832	567,060	計画調整等に日時を要したため

林業振興・環境部補正予算総括表

(単位千円)

課名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
林業環境政策課	1,977,515	△ 3,316	(諸) 3	△ 3,319	
森づくり推進課	1,231,528	12,510	(国) 2,626 (入) 8,783 (諸) 54	1,047	
木材増産推進課	2,324,105	607,922	(国) 514,167	93,755	
治山林道課	6,013,283	672,350	(国) 317,279 (負) 20,002 (諸) 2 (債) 335,500	△ 433	
環境計画推進課	846,549	375,512	(国) 378,342 (諸) 3	△ 2,833	
自然共生課	956,107	406		406	
環境対策課	1,141,601	△ 11,682	(諸) 25	△ 11,707	
計	15,290,269	1,653,702	(国) 1,212,414 (負) 20,002 (入) 8,783 (諸) 87 (債) 335,500	76,916	

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	1,176	3	1,179			
7 雑入	770	3	773			
15 林業振興・環境収入	770	3	773	(1) 林業環境政策課収入	3	
計	103,722	3	103,725			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
10 林業振興環境費	1,977,515	△ 3,316	1,974,199	(諸) 3	△ 3,319			
1 林業振興費	1,969,289	△ 3,316	1,965,973	(諸) 3	△ 3,319			
1 林業政策費	1,899,343	△ 3,316	1,896,027	(諸) 3	△ 3,319	(1)報酬 (2)給料 (3)職員手当等 (4)共済費	96 3,035 5,406 5,783	1 人件費 一般職給与費 2 県民参加の森づくり推進費
								△ 3,480 △ 3,480 164
計	1,977,515	△ 3,316	1,974,199	(諸) 3	△ 3,319			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	171,007	2,626	173,633			
2 国庫補助金	170,959	2,626	173,585			
9 林業振興環境費補助金	170,959	2,626	173,585	(2)森づくり推進費補助金	2,626	合板・製材・集成材国際競争力強化・花粉削減 総合対策交付金 2,530 森林資源地方公共団体管理費補助金 96
12 繰入金	185,971	8,783	194,754			
2 基金繰入金	185,971	8,783	194,754			
16 森林環境譲与税基金繰入	171,034	8,783	179,817	(1)森林環境譲与税基金繰入	8,783	
14 諸収入	211	54	265			
7 雑入	211	54	265			
15 林業振興・環境収入	211	54	265	(2)森づくり推進課収入	54	
計	364,584	11,463	376,047			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
10 林業振興環境費	1,231,528	12,510	1,244,038	(国) 2,626 (入) 8,783 (諸) 54	1,047			
1 林業振興費	1,231,528	12,510	1,244,038	(国) 2,626 (入) 8,783 (諸) 54	1,047			
3 森づくり推進費	1,231,528	12,510	1,244,038	(国) 2,626 (入) 8,783 (諸) 54	1,047	(1) 報酬 1,290 (3) 職員手当等 564 (4) 共済費 393 (18) 備品購入費 10,120 (28) 繰出金 143	1,290 564 393 10,120 143	1 人づくり推進事業費 196 2 林業大学校運営費 638 3 林業大学校研修事業費 10,120 4 森林計画事業費 394 5 森林経営管理制度推進事業費 1,019 6 県営林事業特別会計繰出金 143
計	1,231,528	12,510	1,244,038	(国) 2,626 (入) 8,783	1,047			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
10 林業振興 環境費			10,120	10,120	
1 林業振興費			10,120	10,120	
	3 森づくり 推進費	林業大学校研修事業費	10,120	10,120	国補正予算対応のため

歳入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	1,369,253	514,167	1,883,420			
2 国庫補助金	1,369,253	514,167	1,883,420			
9 林業振興環境費補助金	1,369,253	514,167	1,883,420	(3) 木材増産推進費補助金	514,167	森林環境保全整備事業費補助金 209,097 林業・木材産業成長産業化促進対策交付金 △ 17,698 合板・製材・集成材国際競争力強化・花粉削減 総合対策交付金 249,050 林業・木材産業国際競争力強化総合対策等地方 公共団体事業費補助金 3,000 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交△ 付金 22,620 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 93,338
計	1,450,514	514,167	1,964,681			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
10 林業振興環境費	2,324,105	607,922	2,932,027	(国) 514,167	93,755			
1 林業振興費	2,324,105	607,922	2,932,027	(国) 514,167	93,755			
4 木材増産推進費	2,324,105	607,922	2,932,027	(国) 514,167	93,755	(8) 報償費	728	1 造林事業費 283,404
						(9) 旅費	1,901	造林事業費補助金 275,724
						(11) 需用費	5,956	事務費 7,680
						(12) 役務費	993	2 木材安定供給推進事業費 319,333
						(13) 委託料	4,760	事業実施確認業務委託料 4,000
						(14) 使用料及び 賃借料	342	木材安定供給推進事業費補助金 213,263
						(19) 負担金補助 及び交付金	593,242	高性能林業機械等整備事業費補助金 31,352
								高性能林業機械等緊急整備事業費補助金 70,718
								3 優良種苗確保事業費 3,000
								パンフレット作成委託料 500
								事務費 2,500
								4 森の工場活性化対策事業費 2,185
								林内路網アップグレード事業費補助金 2,185

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
10	林業振興 環境費		967,259	967,259	
1	林業振興費		967,259	967,259	
	4	木材増産 推進費	967,259	967,259	
		造 林 事 業 費	604,608	604,608	国補正予算対応のため
		木材安定供給推進事業費	359,651	359,651	国補正予算対応等のため
		優良種苗確保事業費	3,000	3,000	国補正予算対応のため

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	124,292	20,002	144,294			
2 負担金	119,491	20,002	139,493			
6 林業振興環境費負担金	119,491	20,002	139,493	(1) 林道費負担金	20,002	
9 国庫支出金	3,179,666	317,279	3,496,945			
2 国庫補助金	3,125,722	317,050	3,442,772			
9 林業振興環境費補助金	2,854,322	317,050	3,171,372	(5) 林道費補助金	152,000	森林環境保全整備事業費補助金 152,000
				(6) 治山費補助金	165,050	山地治山総合対策事業費補助金 299,750 農山漁村地域整備交付金 △ 125,500 災害関連緊急治山等事業費補助金 △ 9,200
3 委託金	8,170	229	8,399			
8 林業振興環境費委託金	8,170	229	8,399	(2) 治山費委託金	229	保安林整備事業費委託金 229
14 諸収入	642,986	2	642,988			
7 雑入	642,986	2	642,988			
15 林業振興・環境費収入	81	2	83	(5) 治山林道課収入	2	
15 県債	2,442,000	335,500	2,777,500			
1 県債	2,442,000	335,500	2,777,500			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 林業振興環境債	2,416,000	335,500	2,751,500	(2) 林道事業債	126,800	
				(3) 治山事業債	208,700	
計	6,389,272	672,783	7,062,055			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
10 林業振興環境費	5,665,794	672,350	6,338,144	(国) 317,279 (負) 20,002 (諸) 2 (債) 335,500	△ 433			
1 林業振興費	5,665,794	672,350	6,338,144	(国) 317,279 (負) 20,002 (諸) 2 (債) 335,500	△ 433			
6 林道費	2,221,669	306,199	2,527,868	(国) 152,000 (負) 20,002 (債) 126,800	7,397	(2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (9) 旅費 (11) 需用費 (13) 委託料 (14) 使用料及び 賃借料	3,962 2,773 1,189 1,808 2,948 14,396 1,300	1 林道開設事業費 276,999 県営事業費 276,999 2 林道改良事業費 29,200 林道改良事業費補助金 29,200

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(15) 工事請負費	248,623	
						(19) 負担金補助 及び交付金	29,200	
7 治山費	3,444,125	366,151	3,810,276	(国) 165,279	△ 7,830	(1) 報酬	95	1 山地治山総合対策事業費 643,784
				(諸) 2		(2) 給料	6,744	2 山地防災事業費 △ 268,929
				(債) 208,700		(3) 職員手当等	4,838	3 災害関連緊急治山等事業費 △ 8,951
						(4) 共済費	2,040	4 保安林整備費 247
						(9) 旅費	2,520	一般職給与費 103
						(11) 需用費	1,000	事務費 144
						(13) 委託料	△ 29,824	
						(15) 工事請負費	381,251	
						(22) 補償補填及 び賠償金	△ 2,513	
計	6,013,283	672,350	6,685,633	(国) 317,279	△ 433			
				(負) 20,002				
				(諸) 2				

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
10 林業振興 環境費			320,249	320,249	
1 林業振興費			320,249	320,249	
	6 林道費	林道改良事業費	29,200	29,200	国補正予算対応のため
	7 治山費	災害関連緊急治山等 事業費	291,049	291,049	計画調整に日時を要したため

変 更

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	補 正 前		補 正 後		説 明
			金 額	左のうち 繰越予定額	金 額	左のうち 繰越予定額	
10 林業振興 環境費			2,614,922	2,321,650	4,398,315	3,882,281	
1 林業振興費			2,614,922	2,321,650	4,398,315	3,882,281	
	6 林道費		1,392,447	1,392,447	1,669,446	1,669,446	
		林道開設事業費	531,903	531,903	808,902	808,902	計画調整等に日時を要したため
	7 治山費		1,222,475	929,203	2,728,869	2,212,835	
		山地治山総合対策事業費	644,142	504,856	1,861,784	1,565,772	用地交渉等に日時を要したため
		山地防災事業費	578,333	424,347	867,085	647,063	計画調整等に日時を要したため

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	628,000	378,342	1,006,342			
2 国庫補助金	628,000	378,342	1,006,342			
9 林業振興環境費補助金	628,000	378,342	1,006,342	(7)環境計画推進費補助金	378,342	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 378,342
14 諸収入	67	3	70			
7 雑入	67	3	70			
15 林業振興・環境部収入	67	3	70	(6)環境計画推進課収入	3	
計	706,528	378,345	1,084,873			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
10 林業振興環境費	846,549	375,512	1,222,061	(国) 378,342 (諸) 3	△ 2,833			
2 環境費	846,549	375,512	1,222,061	(国) 378,342 (諸) 3	△ 2,833			
2 環境計画推進費	846,549	375,512	1,222,061	(国) 378,342 (諸) 3	△ 2,833	(1) 報酬 112 (2) 給料 △ 1,869 (3) 職員手当等 △ 257 (4) 共済費 △ 816 (13) 委託料 8,342 (19) 負担金補助 及び交付金 370,000	1 人件費 △ 3,007 一般職給与費 △ 3,007 2 エネルギー対策費 372,579 広報委託料 2,402 太陽光発電設備等導入推進事業費補助金 370,000 事務費 177 3 地球温暖化対策推進事業費 5,940 エネルギー対策支援業務委託料 5,940	
計	846,549	375,512	1,222,061	(国) 378,342 (諸) 3	△ 2,833			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち繰越予定額	説 明
10	林業振興環境費		378,342	378,342	
	2 環境費		378,342	378,342	
	2 環境計画推進費		378,342	378,342	
		エネルギー対策費	372,402	372,402	計画調整に日時を要するため
		地球温暖化対策推進事業費	5,940	5,940	計画調整に日時を要するため

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
10 林業振興環境費	951,107	406	951,513		406				
2 環境費	951,107	406	951,513		406				
3 自然共生費	951,107	406	951,513		406	(2) 給料	△ 465	1 人件費	406
						(3) 職員手当等	1,298	一般職給与費	406
						(4) 共済費	△ 427		
計	956,107	406	956,513		406				

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
10 林業振興 環境費			68,618	68,618	
2 環境費			68,618	68,618	
	3 自然共生費	牧野植物園管理運営費	68,618	68,618	計画調整に日時を要したため

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書
追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
自 然 共 生	牧野植物園管理運営委託料	1,527,219			令和 5年度 ～令和 8年度	1,527,219				1,527,219

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	219	25	244			
7 雑入	219	25	244			
15 林業振興・環境部収入	87	25	112	(8)環境対策課収入	25	
計	473,757	25	473,782			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
10 林業振興環境費	1,141,601	△ 11,682	1,129,919	(諸) 25	△ 11,707				
2 環境費	1,141,601	△ 11,682	1,129,919	(諸) 25	△ 11,707				
4 環境対策費	1,141,601	△ 11,682	1,129,919	(諸) 25	△ 11,707	(1)報酬	794	1 人件費	△ 12,985
						(2)給料	△ 8,199	一般職給与費	△ 12,985
						(3)職員手当等	△ 2,509	2 廃棄物処理対策事業費	1,140
						(4)共済費	△ 1,768	3 衛生環境研究所費	163
計	1,141,601	△ 11,682	1,129,919	(諸) 25	△ 11,707				

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	769	8,492	9,261			
2 国庫補助金	703	8,492	9,195			
10 水産振興費補助金	703	8,492	9,195	(1)水産政策費補助金	8,492	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 8,492
14 諸収入	158	11	169			
7 雑入	158	11	169			
16 水産振興部収入	158	11	169	(1)水産政策課収入	11	
計	5,922	8,503	14,425			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
11 水産振興費	312,784	8,986	321,770	(国) 8,492 (諸) 11	483			
1 水産振興費	312,784	8,986	321,770	(国) 8,492 (諸) 11	483			
1 水産政策費	312,784	8,986	321,770	(国) 8,492 (諸) 11	483	(1) 報酬 (2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (19) 負担金補助 及び交付金	224 △ 1,522 2,350 △ 558 8,492	1 人件費 112 一般職給与費 112 2 水産政策総務費 382 3 漁業経営安定特別対策事業費 8,492 産地市場スマート化モデル構築事業費補助金 8,492
計	312,784	8,986	321,770	(国) 8,492 (諸) 11	483			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
11 水産振興費			8,492	8,492	
1 水産振興費			8,492	8,492	
	1 水産政策費	漁業経営安定特別対策 事業費	8,492	8,492	計画調整に日時を要するため

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	15,417	150	15,567			
2 手数料	15,417	150	15,567			
10 水産振興手数料	15,417	150	15,567	(1)漁船登録手数料	150	
14 諸収入	794	17	811			
7 雑入	794	17	811			
16 水産振興部収入	794	17	811	(2)漁業管理課収入	17	
計	19,631	167	19,798			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	951,272	207,557	1,158,829			
2 国庫補助金	951,162	207,557	1,158,719			
10 水産振興費補助金	951,162	207,557	1,158,719	(3) 水産業振興費補助金	207,551	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 118,414 物産高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 89,137
				(4) 水産業試験研究費補助金	6	デジタル田園都市国家構想交付金 6
14 諸収入	189,089	363	189,452			
6 受託事業収入	38,542	115	38,657			
1 受託事業収入	38,542	115	38,657	(11) 水産業試験研究受託事業収入	115	
7 雑入	150,547	248	150,795			
16 水産振興部収入	150,547	248	150,795	(3) 水産業振興課収入	248	
計	1,525,892	207,920	1,733,812			

科 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
11 水産振興費	2,593,527	210,254	2,803,781	(国) 207,557 (諸) 363	2,334			
1 水産振興費	2,593,527	210,254	2,803,781	(国) 207,557 (諸) 363	2,334			
3 水産業振興費	2,333,945	208,985	2,542,930	(国) 207,551 (諸) 229	1,205	(2) 給料 △ 1,836 (3) 職員手当等 362 (4) 共済費 △ 1,158 (13) 委託料 118,414 (19) 負担金補助 及び交付金 89,137 (23) 償還金 利子及び 書写料 4,066	△ 1,836 362 △ 1,158 118,414 89,137 4,066	1 人件費 △ 2,632 一般職給与費 △ 2,632 2 沿岸沖合漁業等振興事業費 207,551 燃油等高騰緊急対策給付金事務委託料 118,414 燃油等高騰緊急対策設備投資支援事業費補助金 79,137 飼料削減技術開発等事業費補助金 10,000 3 水産加工振興事業費 4,066 国庫支出金精算返納金 4,066
4 水産業試験研究費	259,582	1,269	260,851	(国) 6 (諸) 134	1,129	(1) 報酬 831 (3) 職員手当等 264 (4) 共済費 174	831 264 174	1 水産試験場管理運営費 180 2 水産業試験研究費 774 3 内水面漁業試験研究費 315

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
計	2,593,527	210,254	2,803,781	(国) 207,557 (諸) 363	2,334			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
11 水産振興費			89,137	89,137	
1 水産振興費			89,137	89,137	
	3 水産業振興費	沿岸沖合漁業等振興費 沿 事	89,137	89,137	計画調整に日時を要するため

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	80,430	74,400	154,830			
2 負担金	80,430	74,400	154,830			
7 水産振興費負担金	80,430	74,400	154,830	(2)漁港建設費負担金	74,400	
9 国庫支出金	1,186,849	469,000	1,655,849			
2 国庫補助金	965,039	469,000	1,434,039			
10 水産振興費補助金	965,039	469,000	1,434,039	(5)漁港建設費補助金	469,000	広域水産物供給基盤整備事業費補助金 137,000 地域水産物供給基盤整備事業費補助金 65,000 水産基盤ストックマネジメント事業費補助金 267,000
14 諸収入	219,510	10	219,520			
7 雑入	219,509	10	219,519			
16 水産振興部収入	14,354	10	14,364	(4)漁港漁場課収入	10	
15 県債	725,000	309,900	1,034,900			
1 県債	725,000	309,900	1,034,900			
10 水産振興債	611,000	309,900	920,900	(3)漁港事業債	309,900	
計	2,235,057	853,310	3,088,367			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
11 水産振興費	2,075,152	893,355	2,968,507	(国) 469,000 (負) 74,400 (諸) 10 (債) 309,900	40,045			
1 水産振興費	2,075,152	893,355	2,968,507	(国) 469,000 (負) 74,400 (諸) 10 (債) 309,900	40,045			
5 漁港費	288,298	872	289,170	(諸) 10	862	(1) 報酬 192 (2) 給料 △ 46 (3) 職員手当等 613 (4) 共済費 113	1 人件費 542 一般職給与費 542 2 管理諸費 165 3 プレジャーボート対策事業費 165	
6 漁港建設費	1,786,854	892,483	2,679,337	(国) 469,000 (負) 74,400 (債) 309,900	39,183	(2) 給料 △ 1,327 (3) 職員手当等 △ 279 (4) 共済費 △ 174	1 広域水産物供給基盤整備事業費 275,567 2 地域水産物供給基盤整備事業費 104,000 地域水産物供給基盤整備事業費補助金 104,000	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(9)旅費	2,000	3 水産基盤ストックマネジメント事業費 512,916
						(11)需用費	263	
						(13)委託料	14,000	
						(15)工事請負費	774,000	
						(19)負担金補助 及び交付金	104,000	
計	2,411,802	893,355	3,305,157	(国) 469,000 (負) 74,400 (諸) 10 (債) 309,900	40,045			

繰越明許費明細書

変 更

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	補 正 前		補 正 後		説 明
			金 額	左のうち 繰越予定額	金 額	左のうち 繰越予定額	
11	水産振興費		1,354,240	1,296,211	2,299,373	2,241,311	
1	水産振興費		1,354,240	1,296,211	2,299,373	2,241,311	
	6	漁港建設費	1,354,240	1,296,211	2,299,373	2,241,311	
		広域水産物供給基盤整備事業費	273,341	273,341	548,908	548,908	計画調整等に日時を要したため
		地域水産物供給基盤整備事業費	331,250	326,000	471,250	465,968	計画調整等に日時を要したため
		水産基盤ストックマネジメント事業費	180,915	180,915	709,581	709,581	計画調整等に日時を要したため
		市町村事業指導監督費	4,992	4,435	5,892	5,334	市町村工事遅延のため

土木部補正予算総括表

(単位千円)

課名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
土木政策課	4,623,525	△ 41,692	(負)△ 10,498 (使)△ 3,554 (手) 7,376 (諸) 508	△ 35,524	
用地対策課	1,272,060	563,877	(国) 362,800 (諸) 63	201,014	
河川課	10,521,980	6,732,756	(国) 2,930,740 (負) 100,783 (使) 353 (諸) 6 (債) 3,700,800	74	
防災砂防課	8,558,829	2,216,128	(国) 921,400 (負) 75,200 (債) 1,211,900	7,628	
道路課	31,124,893	9,352,818	(国) 5,765,326 (諸) 27 (債) 3,508,500	78,965	
都市計画課	3,165,568	17,600	(国) 8,200	9,400	
公園下水道課	2,083,362	9,000	(国) 1,900 (負) 266 (債) 2,300	4,534	
住宅課	3,275,242	△ 3,869	(使)△ 3,005 (手) 732 (諸)△ 17	△ 1,579	
建築指導課	162,900	561	(諸) 30	531	
建築課	957,658	4,077	(諸) 5	4,072	
港湾振興課	869,132	12,777	(国) 12,600 (諸) 3	174	
港湾・海岸課	7,718,117	1,844,516	(国) 525,450 (負) 228,384 (諸)△ 4 (債) 1,157,300	△ 66,614	
計	74,431,999	20,708,549	(国) 10,528,416 (負) 394,135 (使)△ 6,206 (手) 8,108 (諸) 621 (債) 9,580,800	202,675	

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	55,807	△ 10,498	45,309			
2 負担金	55,807	△ 10,498	45,309			
8 土木費負担金	55,807	△ 10,498	45,309	(1)土木政策費負担金	△ 10,498	
8 使用料及び手数料	127,363	3,822	131,185			
1 使用料	62,918	△ 3,554	59,364			
10 土木使用料	62,918	△ 3,554	59,364	(1)庁舎等使用料	149	
				(2)河川使用料	△ 3,703	
2 手数料	64,445	7,376	71,821			
11 土木手数料	64,382	7,376	71,758	(1)建設業者許可手数料	△ 3,605	
				(2)浄化槽工事業者登録手数料	21	
				(3)解体工事業者登録手数料	456	
				(4)建設業者経営事項審査手数料	5,621	
				(5)土地収用事務手数料	540	
				(6)屋外広告物許可手数料	4,343	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	2,805,211	508	2,805,719			
7 雑入	2,805,211	508	2,805,719			
17 土木部収入	1,427	508	1,935	(1) 土木政策課収入	508	
計	3,725,601	△ 6,168	3,719,433			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	4,623,525	△ 41,692	4,581,833	(負) △ 10,498 (使) △ 3,554 (手) 7,376 (諸) 508	△ 35,524			
1 土木総務費	4,623,525	△ 41,692	4,581,833	(負) △ 10,498 (使) △ 3,554 (手) 7,376 (諸) 508	△ 35,524			
1 土木政策費	4,623,525	△ 41,692	4,581,833	(負) △ 10,498 (使) △ 3,554 (手) 7,376 (諸) 508	△ 35,524	(1) 報酬 (2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費	587 △ 29,404 9,608 △ 22,483	1 人件費 △ 42,601 一般職給与費 △ 42,601 2 土木諸費 703 3 建設業者指導監督費 206
計	4,623,525	△ 41,692	4,581,833	(負) △ 10,498 (使) △ 3,554	△ 35,524			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	727,798	362,800	1,090,598			
1 国庫負担金	726,658	362,800	1,089,458			
5 土木費負担金	726,658	362,800	1,089,458	(1)用地対策費負担金	362,800	地籍調査費負担金 362,800
14 諸収入	3,845	63	3,908			
7 雑入	3,845	63	3,908			
17 土木部収入	3,845	63	3,908	(2)用地対策課収入	63	
計	764,309	362,863	1,127,172			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	1,272,060	563,877	1,835,937	(国) 362,800 (諸) 63	201,014			
1 土木総務費	1,272,060	563,877	1,835,937	(国) 362,800 (諸) 63	201,014			
3 用地対策費	1,259,741	563,877	1,823,618	(国) 362,800 (諸) 63	201,014	(1) 報酬 (2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (19) 負担金補助 及び交付金	2,119 10,087 5,040 3,004 543,627	1 人件費 16,924 一般職給与費 16,924 2 砂利対策費 170 3 河川海岸等自然保護対策費 3,156 4 国土調査費 543,627 地籍調査事業費補助金 543,627
計	1,272,060	563,877	1,835,937	(国) 362,800 (諸) 63	201,014			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
12 土 木 費			601,488	601,488	
1 土木総務費			601,488	601,488	
	3 用地対策費	国 土 調 査 費	601,488	601,488	国補正予算対応のため

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	205,016	100,783	305,799			
2 負担金	205,016	100,783	305,799			
8 土木費負担金	205,016	100,783	305,799	(2)河川管理費負担金	100,783	
8 使用料及び手数料	892,458	353	892,811			
1 使用料	892,452	353	892,805			
10 土木使用料	892,452	353	892,805	(2)河川使用料	353	
9 国庫支出金	2,418,899	2,930,740	5,349,639			
2 国庫補助金	2,418,352	2,930,740	5,349,092			
11 土木費補助金	2,418,352	2,930,740	5,349,092	(3)河川管理費補助金	860,740	河川総合開発事業費補助金 735,212 ダムメンテナンス事業費補助金 125,528
				(5)河川改良費補助金	2,070,000	防災・安全交付金 1,655,000 大規模特定河川事業費補助金 77,000 事業間連携河川事業費補助金 233,000 河川メンテナンス事業費補助金 105,000
14 諸収入	705,472	6	705,478			
7 雑入	520,722	6	520,728			
17 土木部収入	142,416	6	142,422	(4)河川課収入	6	
15 県債	6,159,200	3,700,800	9,860,000			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県債	6,159,200	3,700,800	9,860,000			
11 土木債	6,159,200	3,700,800	9,860,000	(2)河川事業債	3,168,500	
				(3)国直轄河川事業費負担金債	532,300	
計	10,381,466	6,732,682	17,114,148			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	10,521,980	6,732,756	17,254,736	(国) 2,930,740 (負) 100,783 (使) 353 (諸) 6 (債) 3,700,800	74			
2 河川費	10,521,980	6,732,756	17,254,736	(国) 2,930,740 (負) 100,783 (使) 353 (諸) 6 (債) 3,700,800	74			
1 河川管理費	4,838,731	1,877,669	6,716,400	(国) 860,740 (負) 100,783 (使) 353 (諸) 6 (債) 913,000	2,787	(1) 報酬 220 (2) 給料 1,279 (3) 職員手当等 1,390 (4) 共済費 55 (13) 委託料 117,231	220 1,279 1,390 55 117,231	1 人件費 353 一般職給与費 353 2 和食ダム建設事業費 1,240,725 3 生活貯水池ダム建設事業費 300,000 4 ダム改良費 334,000

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
						(14) 使用料及び 賃借料	△ 283	5 河川管理費	341
						(15) 工事請負費	1,758,690	6 永瀬ダム管理費	△ 1,380
						(17) 公有財産購 入費	△ 897	一般職給与費	△ 1,380
						(22) 補償補填及 び賠償金	△ 16	7 鏡ダム管理費	1,712
								一般職給与費	1,712
								8 桐見ダム管理費	1,097
								一般職給与費	1,097
								9 坂本ダム管理費	821
								一般職給与費	821
3 河川改良費	2,171,541	4,855,087	7,026,628	(国) 2,070,000 (債) 2,787,800	△ 2,713	(11) 需用費	30,000	1 防災・安全交付金事業費	3,458,300
						(12) 役務費	30,000	2 大規模特定河川事業費	160,900
						(13) 委託料	562,000	3 事業間連携河川事業費	486,900
						(14) 使用料及び 賃借料	44,500	4 河川メンテナンス事業費	219,400
						(15) 工事請負費	3,588,600	5 国直轄河川事業費負担金	529,587
						(17) 公有財産購 入費	12,400		

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(18) 備品購入費	2,000	
						(19) 負担金補助 及び交付金	529,587	
						(22) 補償補填及 び賠償金	56,000	
計	10,521,980	6,732,756	17,254,736	(国) 2,930,740 (負) 100,783 (使) 353 (諸) 6 (債) 3,700,800	74			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
12 土 木 費			74,485	18,935	
2 河 川 費			74,485	18,935	
	2 河川整備費	水 防 活 動 費	74,485	18,935	計画調整に日時を要したため

変 更

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	補 正 前		補 正 後		説 明
			金 額	左のうち 繰越予定額	金 額	左のうち 繰越予定額	
12 土 木 費			6,667,931	6,155,727	13,338,401	12,629,817	
2 河 川 費			6,667,931	6,155,727	13,338,401	12,629,817	
	1 河川管理費		3,956,894	3,574,379	5,861,343	5,477,778	
		和食ダム建設事業費	1,545,870	1,543,874	2,786,595	2,784,599	計画調整等に日時を要したため
		生活貯水地ダム建設事業費	1,511,000	1,130,481	1,811,000	1,430,481	計画調整等に日時を要したため
		ダム改良費	151,024	151,024	514,748	513,698	計画調整等に日時を要したため
	2 河川整備費		1,337,319	1,258,666	1,777,840	1,545,857	
		河川改修費	1,211,567	1,208,233	1,652,088	1,495,424	計画調整に日時を要したため
	3 河川改良費		1,373,718	1,322,682	5,699,218	5,606,182	
		防災・安全交付金事業費	353,851	319,827	3,812,151	3,744,527	計画調整等に日時を要したため
		大規模特定河川事業費	350,700	350,700	511,600	510,000	計画調整等に日時を要したため
		事業間連携河川事業費	315,000	315,000	801,900	797,200	計画調整等に日時を要したため
		河川メンテナンス事業費	167,370	166,530	386,770	383,830	計画調整等に日時を要したため

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	154,420	75,200	229,620			
2 負担金	154,420	75,200	229,620			
8 土木費負担金	154,420	75,200	229,620	(4) 砂防整備費負担金	75,200	
9 国庫支出金	3,990,479	921,400	4,911,879			
2 国庫補助金	1,216,625	921,400	2,138,025			
11 土木費補助金	1,216,625	921,400	2,138,025	(7) 砂防整備費補助金	921,400	防災・安全交付金 552,475 事業間連携砂防等事業費補助金 146,925 砂防メンテナンス事業費補助金 222,000
15 県債	4,063,700	1,211,900	5,275,600			
1 県債	4,063,700	1,211,900	5,275,600			
11 土木債	2,471,700	1,211,900	3,683,600	(4) 砂防事業債	1,007,000	
				(5) 国直轄砂防事業費負担金債	204,900	
計	8,208,605	2,208,500	10,417,105			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
12 土木費	4,040,510	2,216,128	6,256,638	(国) 921,400 (負) 75,200 (債) 1,211,900	7,628				
3 砂防費	4,040,510	2,216,128	6,256,638	(国) 921,400 (負) 75,200 (債) 1,211,900	7,628				
2 砂防整備費	2,792,857	2,128,847	4,921,704	(国) 921,400 (負) 75,200 (債) 1,133,400	△ 1,153	(11) 需用費 (12) 役務費 (13) 委託料 (15) 工事請負費 (18) 備品購入費 (19) 負担金補助 及び交付金	14,900 10,000 287,100 1,690,900 1,000 124,947	1 防災・安全交付金事業費 2 特定土砂災害対策推進事業費 3 国直轄砂防事業費負担金	1,225,900 778,000 124,947
3 災害関連費	225,400	87,281	312,681	(債) 78,500	8,781	(19) 負担金補助 及び交付金	87,281	1 国直轄災害関連事業費負担金	87,281
計	8,558,829	2,216,128	10,774,957	(国) 921,400	7,628				

繰越明許費明細書

変 更

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	補 正 前		補 正 後		説 明
			金 額	左のうち繰越予定額	金 額	左のうち繰越予定額	
12 土 木 費			1,523,786	1,472,395	3,723,616	3,617,141	
3 砂 防 費			1,523,786	1,472,395	3,723,616	3,617,141	
	2 砂防整備費		1,523,786	1,472,395	3,723,616	3,617,141	
		防災・安全交付金事業費	1,077,032	1,025,864	2,483,112	2,382,240	計画調整等に日時を要したため
		特定土砂災害対策推進事業費	446,754	446,531	1,240,504	1,234,901	計画調整等に日時を要したため

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	11,317,658	5,765,326	17,082,984			
2 国庫補助金	11,317,658	5,765,326	17,082,984			
11 土木費補助金	11,317,658	5,765,326	17,082,984	(9)道路橋梁改良費補助金	5,765,326	道路改築費補助金 △ 35,200 社会資本整備総合交付金 198,896 防災・安全交付金 3,717,976 道路メンテナンス事業費補助金 1,629,151 土砂災害対策道路事業費補助金 61,875 道路交通安全施設等整備事業費補助金 192,628
14 諸収入	65,368	27	65,395			
7 雑入	2,541	27	2,568			
17 土木部収入	2,541	27	2,568	(6)道路課収入	27	
15 県債	15,801,000	3,508,500	19,309,500			
1 県債	15,801,000	3,508,500	19,309,500			
11 土木債	15,179,000	3,508,500	18,687,500	(6)道路橋梁事業債	3,263,800	
				(7)国直轄道路事業費負担金債	244,700	
計	27,547,860	9,273,853	36,821,713			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	31,124,893	9,352,818	40,477,711	(国) 5,765,326 (諸) 27 (債) 3,508,500	78,965			
4 道路橋梁費	31,124,893	9,352,818	40,477,711	(国) 5,765,326 (諸) 27 (債) 3,508,500	78,965			
1 道路橋梁管理費	7,202,258	6,879	7,209,137	(諸) 27	6,852	(1)報酬 (2)給料 (3)職員手当等 (4)共済費	1,278 2,923 1,588 1,090	1 人件費 一般職給与費 2 道路維持管理費 3 渡船費 4,826 4,826 1,912 141
2 道路橋梁改良費	23,922,635	9,345,939	33,268,574	(国) 5,765,326 (債) 3,508,500	72,113	(11)需用費 (12)役務費 (13)委託料 (14)使用料及び 賃借料 (15)工事請負費	72,000 72,000 2,713,973 200,080 5,829,030	1 道路改築費 2 社会資本整備総合交付金事業費 3 防災・安全交付金事業費 4 道路メンテナンス事業費 5 土砂災害対策道路事業費 △ 76,999 365,094 5,944,077 2,425,033 90,433

繰越明許費明細書

変 更

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	補 正 前		補 正 後		説 明
			金 額	左のうち繰越予定額	金 額	左のうち繰越予定額	
12	土 木 費		14,230,636	13,328,151	26,387,182	25,077,001	
4	道路橋梁費		14,230,636	13,328,151	26,387,182	25,077,001	
	1 道路橋梁費 道路橋梁費	道路改良費	716,110	684,853	944,443	777,288	計画調整等に日時を要したため
	2 道路橋梁費 道路橋梁費		13,514,526	12,643,298	25,442,739	24,299,713	
		道路改築費	2,383,246	1,979,986	2,703,106	2,299,846	計画調整等に日時を要したため
		社会資本整備総合交付金事業費	2,035,427	2,008,497	2,562,842	2,535,125	計画調整等に日時を要したため
		防災・安全交付金事業費	5,910,750	5,603,197	14,280,126	13,784,066	計画調整等に日時を要したため
		道路メンテナンス事業費	2,291,848	2,193,649	4,495,202	4,359,951	計画調整等に日時を要したため
		土砂災害対策道路事業費	168,586	138,829	411,901	355,439	計画調整等に日時を要したため
		道路交通安全施設等整備事業費	724,669	719,140	989,562	965,286	計画調整等に日時を要したため

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	1,415,089	8,200	1,423,289			
2 国庫補助金	1,415,089	8,200	1,423,289			
11 土木費補助金	1,415,089	8,200	1,423,289	(10)都市計画費補助金	8,200	防災・安全交付金 8,200
計	3,056,611	8,200	3,064,811			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
12 土 木 費			65,000	65,000	
5 都市計画費			65,000	65,000	
	1 都市計画費	都市計画規制費	65,000	65,000	計画調整等に日時を要したため

変 更

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	補 正 前		補 正 後		説 明
			金 額	左のうち 繰越予定額	金 額	左のうち 繰越予定額	
12 土 木 費			2,662,979	2,653,474	2,831,984	2,685,637	
5 都市計画費			2,662,979	2,653,474	2,831,984	2,685,637	
	2 都市整備費	都市計画街路単独事業費	523,331	523,331	692,336	555,494	計画調整等に日時を要したため

歳入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	29,232	266	29,498			
2 負担金	29,232	266	29,498			
8 土木費負担金	29,232	266	29,498	(9)公園費負担金	266	
9 国庫支出金	306,364	1,900	308,264			
2 国庫補助金	289,486	1,900	291,386			
11 土木費補助金	289,486	1,900	291,386	(12)公園費補助金	1,900	防災・安全交付金 1,900
15 県債	315,800	2,300	318,100			
1 県債	315,800	2,300	318,100			
11 土木債	307,000	2,300	309,300	(9)公園事業債	2,300	
計	718,530	4,466	722,996			

科 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	2,059,212	9,000	2,068,212	(国) 1,900 (負) 266 (債) 2,300	4,534			
5 都市計画費	2,059,212	9,000	2,068,212	(国) 1,900 (負) 266 (債) 2,300	4,534			
4 公園費	1,647,944	3,950	1,651,894	(国) 1,900 (負) 266 (債) 2,300	△ 516	(11) 需用費 100 (12) 役務費 50 (15) 工事請負費 3,800		1 都市公園事業費 3,950
5 下水道費	411,268	5,050	416,318		5,050	(19) 負担金補助 及び交付金 5,050		1 流域下水道事業会計支出金 5,050 流域下水道事業会計補助金 5,050
計	2,083,362	9,000	2,092,362	(国) 1,900 (負) 266 (債) 2,300	4,534			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
12 土 木 費			47,443	32,550	
5 都市計画費			47,443	32,550	
	4 公 園 費	都市公園単独事業費	47,443	32,550	計画調整に日時を要したため

変 更

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	補 正 前		補 正 後		説 明
			金 額	左のうち 繰越予定額	金 額	左のうち 繰越予定額	
12 土 木 費			247,695	247,118	297,845	297,268	
5 都市計画費			247,695	247,118	297,845	297,268	
	4 公 園 費	都市公園事業費	247,695	247,118	297,845	297,268	計画調整等に日時を要したため

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	521,285	△ 2,273	519,012			
1 使用料	511,932	△ 3,005	508,927			
10 土木使用料	511,932	△ 3,005	508,927	(8) 県営住宅使用料	△ 3,005	
2 手数料	9,353	732	10,085			
11 土木手数料	9,352	732	10,084	(13) 宅地建物取引業者免許手数料	165	
				(14) 宅地建物取引士登録手数料	888	
				(15) 宅地建物取引士証交付申請手数料	△ 337	
				(22) 宅地建物取引士資格登録移転申請手数料	16	
14 諸収入	18,964	△ 17	18,947			
7 雑入	18,964	△ 17	18,947			
17 土木部収入	723	△ 17	706	(9) 住宅課収入	△ 17	
計	1,929,926	△ 2,290	1,927,636			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
12 土 木 費			1,265,229	497,608	
6 建 築 費			1,265,229	497,608	
	1 住 宅 費	住戸改善推進事業費	1,265,229	497,608	計画調整に日時を要したため

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	462	30	492			
7 雑入	462	30	492			
17 土木部収入	462	30	492	(10) 建築指導課収入	30	
計	18,647	30	18,677			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	162,900	561	163,461	(諸) 30	531			
6 建築費	162,900	561	163,461	(諸) 30	531			
2 建築指導費	162,900	561	163,461	(諸) 30	531	(1) 報酬	274	1 人件費 113
						(2) 給料	888	一般職給与費 113
						(3) 職員手当等	△ 271	2 建築指導諸費 448
						(4) 共済費	△ 330	
計	162,900	561	163,461	(諸) 30	531			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	276	5	281			
7 雑入	131	5	136			
17 土木部収入	131	5	136	(11)建築課収入	5	
計	658,276	5	658,281			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	957,658	4,077	961,735	(諸) 5	4,072			
6 建築費	957,658	4,077	961,735	(諸) 5	4,072			
3 建築費	957,658	4,077	961,735	(諸) 5	4,072	(2)給料	1,383	1 人件費 一般職給与費 4,077
						(3)職員手当等	2,022	
						(4)共済費	672	
計	957,658	4,077	961,735	(諸) 5	4,072			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
12 土 木 費			282,840	282,840	
6 建 築 費			282,840	282,840	
	3 建 築 費	県 有 施 設 管 理 費	282,840	282,840	計画調整に日時を要したため

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	13,830	12,600	26,430			
2 国庫補助金	13,830	12,600	26,430			
11 土木費補助金	13,830	12,600	26,430	(22) 港湾振興費補助金	12,600	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 12,600
14 諸収入	52,027	3	52,030			
7 雑入	52,027	3	52,030			
17 土木部収入	52,027	3	52,030	(12) 港湾振興課収入	3	
計	65,857	12,603	78,460			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書
追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
港 湾 振 興	客船受入等業務委託料	112,115			令和 5年度 ～令和 6年度	112,115			(諸) 47,998	64,117

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	658,353	228,384	886,737			
2 負担金	658,353	228,384	886,737			
8 土木費負担金	658,353	228,384	886,737	(11) 港湾建設費負担金	158,044	
				(13) 耕地海岸保全費負担金	3,000	
				(14) 漁港海岸保全費負担金	24,000	
				(15) 河川海岸保全費負担金	10,000	
				(16) 港湾海岸保全費負担金	33,340	
9 国庫支出金	2,437,207	525,450	2,962,657			
2 国庫補助金	2,411,355	525,450	2,936,805			
11 土木費補助金	2,411,355	525,450	2,936,805	(16) 港湾建設費補助金	81,000	社会資本整備総合交付金 20,000 防災・安全交付金 24,000 港湾メンテナンス事業費補助金 37,000
				(17) 海岸費補助金	17,750	地域環境保全対策費補助金 17,750
				(18) 耕地海岸保全費補助金	30,000	海岸保全施設整備事業費補助金 30,000
				(19) 漁港海岸保全費補助金	160,000	海岸保全施設整備事業費補助金 160,000
				(20) 河川海岸保全費補助金	70,000	防災・安全交付金 70,000

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				(21) 港湾海岸保全費補助金	166,700	防災・安全交付金 海岸保全施設整備事業費補助金 16,700 150,000
14 諸収入	278,092	△ 4	278,088			
7 雑入	278,092	△ 4	278,088			
17 土木部収入	1,929	△ 4	1,925	(13) 港湾・海岸課収入	△ 4	
15 県債	3,470,700	1,157,300	4,628,000			
1 県債	3,470,700	1,157,300	4,628,000			
11 土木債	3,457,700	1,157,300	4,615,000	(12) 港湾事業債	146,200	
				(13) 国直轄港湾事業費負担金債	313,200	
				(14) 海岸事業債	325,900	
				(15) 国直轄海岸事業費負担金債	372,000	
計	7,046,029	1,911,130	8,957,159			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	7,676,826	1,844,516	9,521,342	(国) 525,450 (負) 228,384 (諸) △ 4 (債) 1,157,300	△ 66,614			
7 港湾費	3,652,012	656,766	4,308,778	(国) 81,000 (負) 158,044 (諸) △ 4 (債) 459,400	△ 41,674			
2 港湾費	859,724	△ 2,000	857,724	(諸) △ 4	△ 1,996	(1)報酬	392	1 人件費 △ 2,618
						(2)給料	△ 2,370	一般職給与費 △ 2,618
						(3)職員手当等	436	2 港湾管理費 472
						(4)共済費	△ 458	3 プレジャーボート対策事業費 146
3 港湾建設費	2,792,288	658,766	3,451,054	(国) 81,000 (負) 158,044 (債) 459,400	△ 39,678	(12)役務費	3,000	1 重要港湾改修費 52,500
						(13)委託料	12,000	2 港湾施設改良費 120,687
						(15)工事請負費	195,266	3 港湾環境整備事業費 38,079

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(18) 備品購入費	1,000	4 国直轄港湾事業費負担金 447,500
						(19) 負担金補助 及び交付金	447,500	
8 海岸費	4,024,814	1,187,750	5,212,564	(国) 444,450 (負) 70,340 (債) 697,900	△ 24,940			
1 海岸費	464,064	17,750	481,814	(国) 17,750		(13) 委託料	17,750	1 海岸漂着物等地域対策推進事業費 17,750
								海岸漂着物等処理委託料 17,750
2 耕地海岸保全費	222,600	63,000	285,600	(国) 30,000 (負) 3,000 (債) 30,000		(2) 給料	1,339	1 耕地海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費 31,500
						(3) 職員手当等	606	2 耕地海岸老朽化対策緊急事業費 31,500
						(4) 共済費	455	
						(9) 旅費	215	
						(11) 需用費	276	
						(12) 役務費	109	
						(13) 委託料	△ 10,000	
						(15) 工事請負費	78,834	

科 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(17) 公有財産購入費	△ 5,000	
						(22) 補償補填及び賠償金	△ 3,834	
3 漁港海岸保全費	905,200	240,000	1,145,200	(国) 160,000 (負) 24,000 (債) 75,000	△ 19,000	(15) 工事請負費	240,000	1 漁港海岸高潮対策事業費 240,000
4 河川海岸保全費	646,500	147,000	793,500	(国) 70,000 (負) 10,000 (債) 67,000		(12) 役務費	2,000	1 河川海岸高潮対策事業費 105,000
						(13) 委託料	4,000	2 河川海岸侵食対策事業費 42,000
						(15) 工事請負費	140,000	
						(18) 備品購入費	1,000	
5 港湾海岸保全費	1,786,450	720,000	2,506,450	(国) 166,700 (負) 33,340 (債) 525,900	△ 5,940	(11) 需用費	3,000	1 港湾海岸高潮対策事業費 350,000
						(12) 役務費	3,000	2 国直轄港湾海岸事業費負担金 370,000
						(13) 委託料	△ 169,900	
						(14) 使用料及び賃借料	△ 14,400	
						(15) 工事請負費	541,800	
						(18) 備品購入費	1,000	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(19) 負担金補助 及び交付金	370,000	
						(22) 補償補填及 び賠償金	△ 14,500	
計	7,718,117	1,844,516	9,562,633	(国) 525,450 (負) 228,384 (諸) △ 4 (債) 1,157,300	△ 66,614			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
12 土 木 費			31,500	31,500	
8 海 岸 費			31,500	31,500	
	2 耕地海岸 保 全 費	耕地海岸老朽化対策緊急 事 業 費	31,500	31,500	国補正予算対応のため

変 更

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	補 正 前		補 正 後		説 明
			金 額	左のうち 繰越予定額	金 額	左のうち 繰越予定額	
12	土 木 費		4,739,272	4,568,883	5,922,968	5,743,079	
7	港 湾 費		1,995,998	1,941,682	2,204,764	2,147,948	
	3	港 湾 建 設 費	1,995,998	1,941,682	2,204,764	2,147,948	
		重 要 港 湾 改 修 費	895,125	895,125	945,125	945,125	計画調整等に日時を要したため
		港 湾 施 設 改 良 費	817,373	801,623	938,060	919,810	計画調整等に日時を要したため
		港 湾 環 境 整 備 事 業 費	126,000	105,000	164,079	143,079	計画調整に日時を要したため
8	海 岸 費		2,743,274	2,627,201	3,718,204	3,595,131	
	2	耕 地 海 岸 保 全 費 耕地海岸津波・高潮危機 管理対策緊急事業費	199,500	199,500	231,000	231,000	計画調整等に日時を要したため
	3	漁 港 海 岸 保 全 費	755,204	755,204	1,079,204	1,079,204	
		漁港海岸高潮対策事業費	733,950	733,950	973,950	973,950	補償交渉等に日時を要したため
		市町村管理漁港海岸保全 事業費	21,254	21,254	105,254	105,254	市町村工事遅延のため
	4	河 川 海 岸 保 全 費	441,000	441,000	588,000	587,000	
		河川海岸高潮対策事業費	283,500	283,500	388,500	387,500	計画調整等に日時を要したため
		河川海岸侵食対策事業費	157,500	157,500	199,500	199,500	計画調整等に日時を要したため
	5	港 湾 海 岸 保 全 費	1,347,570	1,231,497	1,820,000	1,697,927	
		港湾海岸高潮対策事業費	1,305,570	1,189,497	1,778,000	1,655,927	計画調整等に日時を要したため

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	14,096	12	14,108			
7 雑入	14,096	12	14,108			
18 会計管理局収入	136	12	148	(1)会計管理課収入	12	
計	14,096	12	14,108			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	10,438	18	10,456			
7 雑入	10,438	18	10,456			
18 会計管理局収入	10,438	18	10,456	(2)総務事務センター収入	18	
計	16,341	18	16,359			

教育委員会補正予算総括表

(単位千円)

課 名	補正前の額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
教育政策課	2,487,569	43,609	(負) (諸) 4,606 95	38,908	
教職員・福利課	3,377,154	1,239	(国) (諸) 2,790 20	△ 1,571	
幼保支援課	4,187,406	512	(国) (入) 84 177 (諸) 3	248	
小中学校課	36,020,649	594,169	(国) (諸) 173,178 5,025	415,966	
高等学校課	18,526,833	116,471	(使)△ (諸) 8,427 1,208	123,690	
高等学校振興課	6,192,455	419	(諸) 5	414	
特別支援教育課	7,268,964	△ 161,300	(国)△ (諸)△ 9,650 352	△ 151,298	
生涯学習課	2,310,390	△ 1,495	(負) (寄) 140 1,000 (諸) 129	△ 2,764	
保健体育課	277,255	445	(諸) 48	397	
人権教育・児童生徒課	639,565	1,589	(諸) 6	1,583	
計	82,282,291	595,658	(国) 166,402 (負) 4,746 (使)△ 8,427 (寄) 1,000 (入) 177 (諸) 6,187	425,573	

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	82,830	4,606	87,436			
2 負担金	82,830	4,606	87,436			
9 教育費負担金	82,830	4,606	87,436	(1)教育政策費負担金	4,606	
14 諸収入	19,377	95	19,472			
7 雑入	19,377	95	19,472			
19 教育委員会収入	4,799	95	4,894	(1)教育政策課収入	95	
計	116,007	4,701	120,708			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
13 教育費	2,487,569	43,609	2,531,178	(負) 4,606 (諸) 95	38,908				
1 教育総務費	2,487,569	43,609	2,531,178	(負) 4,606 (諸) 95	38,908				
1 教育政策費	2,211,264	36,219	2,247,483	(負) 4,606 (諸) 23	31,590	(2)給料 (3)職員手当等 (4)共済費	4,075 35,767 △ 3,623	1 特別職給与費 特別職給与費 2 人件費 一般職給与費	101 101 36,118 36,118
6 教育センター費	276,305	7,390	283,695	(諸) 72	7,318	(1)報酬 (2)給料 (3)職員手当等 (4)共済費	948 3,801 1,518 1,123	1 教育センター管理運営費 一般職給与費 運営費 2 教員基本研修費 3 教科研究センター費	6,805 6,069 736 147 438
計	2,487,569	43,609	2,531,178	(負) 4,606	38,908				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書
追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
教 育 政 策	市町村立学校校務支援シ ステム運用保守等委託料	405,834			令和 5年度 ～令和10年度	405,834			(負)394,596	11,238

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	29,899	2,790	32,689			
2 国庫補助金	29,899	2,790	32,689			
12 教育費補助金	29,899	2,790	32,689	(5)教職員・福利費補助金	2,790	教育支援体制整備事業費補助金 2,790
14 諸収入	481	20	501			
7 雑入	481	20	501			
19 教育委員会収入	481	20	501	(2)教職員・福利課収入	20	
計	43,352	2,810	46,162			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
13 教育費	3,377,154	1,239	3,378,393	(国) 2,790 (諸) 20	△ 1,571			
1 教育総務費	3,377,154	1,239	3,378,393	(国) 2,790 (諸) 20	△ 1,571			
3 教職員・福利費	3,377,154	1,239	3,378,393	(国) 2,790 (諸) 20	△ 1,571	(1) 報酬 (3) 職員手当等 (4) 共済費	1,033 295 △ 89	1 教育振興費 298 2 教職員費 941
計	3,377,154	1,239	3,378,393	(国) 2,790 (諸) 20	△ 1,571			

繰越明許費明細書
追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
13 教 育 費			139,369	139,369	
1 教育総務費			139,369	139,369	
	4 学校施設等 整備費	施設整備費	139,369	139,369	計画調整に日時を要したため

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	312,574	84	312,658			
2 国庫補助金	298,574	84	298,658			
12 教育費補助金	298,574	84	298,658	(8) 幼保支援費補助金	84	教育支援体制整備事業費交付金 84
12 繰入金	2,304	177	2,481			
2 基金繰入金	2,304	177	2,481			
8 安心子ども基金繰入	2,304	177	2,481	(1) 安心子ども基金繰入	177	
14 諸収入	43,507	3	43,510			
7 雑入	43,507	3	43,510			
19 教育委員会収入	43,507	3	43,510	(4) 幼保支援課収入	3	
計	359,862	264	360,126			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	9,726,407	173,178	9,899,585			
1 国庫負担金	9,557,853	165,754	9,723,607			
6 教育費負担金	9,557,853	165,754	9,723,607	(2)小中学校費負担金	165,754	義務教育費国庫負担金 165,754
3 委託金	57,007	7,424	64,431			
11 教育費委託金	57,007	7,424	64,431	(4)小中学校費委託金	7,424	在外教育施設派遣教員委託金 7,424
14 諸収入	11,566	5,025	16,591			
7 雑入	10,402	5,025	15,427			
19 教育委員会収入	10,402	5,025	15,427	(5)小中学校課収入	5,025	
計	9,738,522	178,203	9,916,725			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	1,237,455	△ 8,427	1,229,028			
1 使用料	1,209,179	△ 8,427	1,200,752			
11 教育使用料	1,209,179	△ 8,427	1,200,752	(3) 全日制高等学校授業料	△ 11,505	
				(4) 定時制高等学校授業料	1,359	
				(5) 定時制通信制高等学校受講料	1,719	
14 諸収入	42,726	1,208	43,934			
7 雑入	42,726	1,208	43,934			
19 教育委員会収入	42,496	1,208	43,704	(6) 高等学校課収入	1,208	
計	2,695,438	△ 7,219	2,688,219			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書
追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
高 等 学 校	基礎学力把握検査等委託料	20,228			令和5年度 ～令和6年度	20,228				20,228
	外国語指導助手配置委託料	26,334			令和5年度 ～令和6年度	26,334				26,334

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	20	5	25			
7 雑入	20	5	25			
19 教育委員会収入	20	5	25	(7)高等学校振興課収入	5	
計	5,877,614	5	5,877,619			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
13 教育費	6,192,455	419	6,192,874	(諸) 5	414			
3 学校費	6,192,455	419	6,192,874	(諸) 5	414			
4 高等学校振興費	6,192,455	419	6,192,874	(諸) 5	414	(1)報酬 (3)職員手当等 (4)共済費	234 76 109	1 高校再編推進費 419
計	6,192,455	419	6,192,874	(諸) 5	414			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
13 教 育 費			39,666	39,666	
3 学 校 費			39,666	39,666	
	4 高 等 学 校 費 振 興 費	施 設 整 備 費	39,666	39,666	計画調整に日時を要したため

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書
 追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
高等学校 校振興	県立学校LAN整備委託料 (清水高等学校)	25,542			令和5年度 ～令和6年度	25,542					25,542

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	1,107,712	△ 9,650	1,098,062			
1 国庫負担金	1,049,441	△ 9,650	1,039,791			
6 教育費負担金	1,049,441	△ 9,650	1,039,791	(3)特別支援教育費負担金	△ 9,650	義務教育費国庫負担金 △ 9,650
14 諸収入	9,131	△ 352	8,779			
7 雑入	9,131	△ 352	8,779			
19 教育委員会収入	9,131	△ 352	8,779	(8)特別支援教育課収入	△ 352	
計	1,121,378	△ 10,002	1,111,376			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
13 教育費	7,268,964	△ 161,300	7,107,664	(国) △ 9,650 (諸) △ 352	△ 151,298			
3 学校費	7,268,964	△ 161,300	7,107,664	(国) △ 9,650 (諸) △ 352	△ 151,298			
3 特別支援教育費	7,268,964	△ 161,300	7,107,664	(国) △ 9,650 (諸) △ 352	△ 151,298	(1) 報酬	7,734	1 特別支援学校教職員人件費 △ 172,385
						(2) 給料	△ 122,450	一般職給与費 △ 172,385
						(3) 職員手当等	5,640	2 特別支援学校会計年度任用職員費 10,617
						(4) 共済費	△ 52,224	3 教育内容充実費 468
計	7,268,964	△ 161,300	7,107,664	(国) △ 9,650 (諸) △ 352	△ 151,298			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
特別支 援教育	調理業務委託料 (山田特別支援学校)	23,345			令和 5年度 ～令和 6年度	23,345				23,345
	調理業務委託料 (山田特別支援学校田野 分校)	8,996			令和 5年度 ～令和 6年度	8,996				8,996
	調理業務委託料 (盲学校)	14,301			令和 5年度 ～令和 6年度	14,301				14,301
	調理業務委託料 (高知ろう学校)	17,100			令和 5年度 ～令和 6年度	17,100				17,100
	調理業務委託料 (高知若草特別支援学校)	20,973			令和 5年度 ～令和 6年度	20,973				20,973
	調理業務委託料 (日高特別支援学校)	20,932			令和 5年度 ～令和 6年度	20,932				20,932
	調理業務委託料 (日高特別支援学校高知 しんほんまち分校)	10,650			令和 5年度 ～令和 6年度	10,650				10,650

課名	事項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	調理業務委託料 (中村特別支援学校)	18,824			令和5年度 ～令和6年度	18,824				18,824

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	72,047	140	72,187			
2 負担金	72,047	140	72,187			
9 教育費負担金	72,047	140	72,187	(3)生涯学習費負担金	140	
11 寄附金		1,000	1,000			
1 寄附金		1,000	1,000			
1 特定寄附金		1,000	1,000	(15)図書館活動費寄附金	1,000	
14 諸収入	8,103	129	8,232			
7 雑入	5,911	129	6,040			
19 教育委員会収入	5,911	129	6,040	(9)生涯学習課収入	129	
計	414,576	1,269	415,845			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
13 教育費	2,310,390	△ 1,495	2,308,895	(負) 140 (寄) 1,000 (諸) 129	△ 2,764			
4 生涯学習費	2,215,643	△ 1,495	2,214,148	(負) 140 (寄) 1,000 (諸) 129	△ 2,764			
1 生涯学習費	2,215,643	△ 1,495	2,214,148	(負) 140 (寄) 1,000 (諸) 129	△ 2,764	(1) 報酬 (2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (11) 需用費	1,306 △ 1,614 △ 665 △ 1,522 1,000	1 社会教育振興費 107 2 青少年教育施設管理運営費 1,508 一般職給与費 704 運営費 804 3 図書館管理運営費 △ 3,110 一般職給与費 △ 5,320 運営費 2,210
計	2,310,390	△ 1,495	2,308,895	(負) 140	△ 2,764			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書
追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
生涯学習	青少年センター陸上競技場芝管理委託料	47,520			令和5年度 ～令和8年度	47,520				47,520

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	16,350	48	16,398			
7 雑入	16,350	48	16,398			
19 教育委員会収入	16,350	48	16,398	(10)保健体育課収入	48	
計	41,818	48	41,866			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
13 教育費	277,255	445	277,700	(諸) 48	397			
2 児童費	277,255	445	277,700	(諸) 48	397			
3 保健体育費	277,255	445	277,700	(諸) 48	397	(1) 報酬	93	1 学校体育推進費 445
						(3) 職員手当等	182	
						(4) 共済費	170	
計	277,255	445	277,700	(諸) 48	397			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	46,901	6	46,907			
7 雑入	31,798	6	31,804			
19 教育委員会収入	1,895	6	1,901	(11)人権教育・児童生徒課収入	6	
計	149,377	6	149,383			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
13 教育費	639,565	1,589	641,154	(諸) 6	1,583			
1 教育総務費	20,256	480	20,736	(諸) 2	478			
5 人権教育費	20,256	480	20,736	(諸) 2	478	(1)報酬 (3)職員手当等 (4)共済費	303 109 68	1 地域改善対策進学奨励事業費 480
2 児童費	619,309	1,109	620,418	(諸) 4	1,105			
1 児童生徒支援費	619,309	1,109	620,418	(諸) 4	1,105	(1)報酬 (3)職員手当等 (4)共済費	287 666 156	1 心の教育センター費 1,109
計	639,565	1,589	641,154	(諸) 6	1,583			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
14 警察費	20,690,177	280,936	20,971,113		280,936			
1 警察総務費	18,133,631	280,936	18,414,567		280,936			
2 警察本部費	16,764,502	280,936	17,045,438		280,936	(2) 給料	59,209	1 人件費 280,936 一般職給与費 280,936
						(3) 職員手当等	166,352	
						(4) 共済費	55,375	
計	20,690,177	280,936	20,971,113		280,936			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
14 警 察 費			10,780	10,780	
2 警察活動費			10,780	10,780	
	2 交通安全施設 整備費	交通安全施設整備費	10,780	10,780	計画調整に日時を要したため

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書
 追 加

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
公安委	運転免許証更新時講習委託料	46,741			令和5年度 ～令和6年度	46,741			(手) 46,741	
	運転免許停止処分者講習等委託料	48,614			令和5年度 ～令和7年度	48,614			(手) 48,614	
	調理業務委託料 (警察学校)	46,599			令和5年度 ～令和8年度	46,599				46,599

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	33	8	41			
7 雑入	33	8	41			
21 監査委員収入	33	8	41	(1) 監査委員事務局収入	8	
計	33	8	41			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
2 総務費	169,380	4,728	174,108	(諸) 8	4,720				
5 監査委員費	169,380	4,728	174,108	(諸) 8	4,720				
1 監査委員費	169,380	4,728	174,108	(諸) 8	4,720	(1)報酬	306	1 監査委員運営費	107
						(2)給料	2,550	特別職給与費	107
						(3)職員手当等	1,428	2 人件費	4,376
						(4)共済費	444	一般職給与費	4,376
								3 監査委員事務局運営費	245
計	169,380	4,728	174,108	(諸) 8	4,720				

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 総務費	134,732	△ 2,805	131,927		△ 2,805			
4 人事委員会費	134,732	△ 2,805	131,927		△ 2,805			
1 人事委員会費	134,732	△ 2,805	131,927		△ 2,805	(2) 給料	△ 993	1 人件費 △ 2,805 一般職給与費 △ 2,805
						(3) 職員手当等	△ 1,229	
						(4) 共済費	△ 583	
計	134,732	△ 2,805	131,927		△ 2,805			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諮収入	9	3	12			
7 雑入	9	3	12			
23 労働委員会収入	9	3	12	(1)労働委員会事務局収入	3	
計	9	3	12			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
7 商工労働費	69,135	4,946	74,081	(諸) 3	4,943				
3 労働委員会費	69,135	4,946	74,081	(諸) 3	4,943				
1 労働委員会費	69,135	4,946	74,081	(諸) 3	4,943	(1)報酬	112	1 人件費	4,768
						(2)給料	2,430	一般職給与費	4,768
						(3)職員手当等	1,717	2 労働委員会事務局運営費	178
						(4)共済費	687		
計	69,135	4,946	74,081	(諸) 3	4,943				

2 給与費明細書

1 特別職

区	分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) (年間支給率月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)				計 (千円)
補 正 後	長 等	3		33,756	13,415 (3.25)		40	47,211	7,583	54,794	
	議 員	37	344,046		130,951 (3.25)			474,997	51,173	526,170	
	その他の 特別職	1,970	171,691	7,174	2,776 (3.25)			181,641	2,087	183,728	
	計	2,010	515,737	40,930	147,142		40	703,849	60,843	764,692	
補 正 前	長 等	3		33,756	13,306 (3.15)		40	47,102	7,591	54,693	
	議 員	37	344,046		130,951 (3.15)			474,997	51,173	526,170	
	その他の 特別職	1,970	171,691	7,174	2,691 (3.15)			181,556	2,065	183,621	
	計	2,010	515,737	40,930	146,948		40	703,655	60,829	764,484	
比 較	長 等				109			109	△ 8	101	
	議 員										
	その他の 特別職				85			85	22	107	
	計				194			194	14	208	

2 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)					
補 正 後	13,012	3,203,774	52,732,992	34,540,781	90,477,547	17,347,167	107,824,714			
補 正 前	13,045	3,084,237	52,383,056	33,320,057	88,787,350	17,451,586	106,238,936			
比 較	△ 33	119,537	349,936	1,220,724	1,690,197	△ 104,419	1,585,778			
職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	補 正 後	1,104,196	61,351	466,023	731,512	324,872	8,769	12,035,062	8,448,630	1,276,751
	補 正 前	1,127,139	60,419	452,337	734,388	331,874	7,929	11,939,662	7,716,690	1,250,315
	比 較	△ 22,943	932	13,686	△ 2,876	△ 7,002	840	95,400	731,940	26,436
	区 分	単 身 赴 任 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当 (千円)	へ き 地 手 当 (千円)	定 時 制 通 信 教 育 手 当 (千円)
	補 正 後	153,367	990,856	20,593	70,816	78,242	483,431	39,227	64,203	33,740
	補 正 前	138,018	1,009,573	20,709	53,812	82,467	510,833	41,068	64,141	36,013
	比 較	15,349	△ 18,717	△ 116	17,004	△ 4,225	△ 27,402	△ 1,841	62	△ 2,273
	区 分	産 業 教 育 手 当 (千円)	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)					
	補 正 後	48,483	427,790	2,452,947	5,219,920					
	補 正 前	48,344	431,042	2,043,364	5,219,920					
	比 較	139	△ 3,252	409,583						

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	13,012		52,687,681	33,984,561	86,672,242	16,768,454	103,440,696	
補 正 前	13,045		52,345,758	32,795,786	85,141,544	16,894,835	102,036,379	
比 較	△ 33		341,923	1,188,775	1,530,698	△ 126,381	1,404,317	

この表は、給料をもって支弁される「イ 会計年度任用職員」以外の一般の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものを計上。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	
		補 正 後	1,104,196	61,351	466,023	731,512	324,872	8,769	11,478,842	8,448,630	1,276,751
		補 正 前	1,127,139	60,419	452,337	734,388	331,874	7,929	11,415,391	7,716,690	1,250,315
		比 較	△ 22,943	932	13,686	△ 2,876	△ 7,002	840	63,451	731,940	26,436
	区 分	単 身 赴 任 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当 (千円)	へ き 地 手 当 (千円)	定 時 制 通 信 教 育 手 当 (千円)	
	補 正 後	153,367	990,856	20,593	70,816	78,242	483,431	39,227	64,203	33,740	
	補 正 前	138,018	1,009,573	20,709	53,812	82,467	510,833	41,068	64,141	36,013	
	比 較	15,349	△ 18,717	△ 116	17,004	△ 4,225	△ 27,402	△ 1,841	62	△ 2,273	
区 分	産 業 教 育 手 当 (千円)	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)							
	補 正 後	48,483	427,790	2,452,947	5,219,920						
	補 正 前	48,344	431,042	2,043,364	5,219,920						
	比 較	139	△ 3,252	409,583							

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	3,203,774	45,311	556,220	3,805,305	578,713	4,384,018	
補 正 前	3,084,237	37,298	524,271	3,645,806	556,751	4,202,557	
比 較	119,537	8,013	31,949	159,499	21,962	181,461	
この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものを計上。							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	341,923	給与改定に伴う 増 減 分	582,970	給与改定の状況 本年度 { 給料表の改定率 1.19% 給与改定の実施時期 令和5年4月1日	
		昇給に伴う 増 加 分	71,182		
		その他の増減分	△ 312,229	新陳代謝等による減 職員数の異動状況 (現に在職する人員) (その他) (計) 補正後 13,012人 13,012人 補正前 13,045人 13,045人 増 減 △ 33人 △ 33人 採用・退職の状況 (採 用) (退 職) 3年度 1,162人 1,295人 4年度 1,249人 1,437人 5年度(見込み) 1,320人 1,114人	△ 312,229
職 員 手 当	1,188,775	その他の増減分	1,188,775	給与改定に伴う増 そ の 他 868,277千円 320,498千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行政職	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	小中教育職	高校教育職	警察官	技能職
5年10月1日現在	平均給料月額(円)	306,033	342,023	461,135	318,027	304,966	342,740	362,496	321,649	247,304
	平均給与月額(円)	367,367	388,649	918,521	376,470	366,512	395,229	418,747	437,978	269,959
	平均年齢(歳)	42.06	43.11	46.00	44.09	47.05	43.11	46.04	39.03	60.09
4年10月1日現在	平均給料月額(円)	308,623	342,310	499,011	323,624	306,366	344,753	364,988	319,572	256,024
	平均給与月額(円)	372,717	388,944	964,310	386,294	370,005	396,955	420,202	434,253	277,295
	平均年齢(歳)	42.11	43.05	50.11	45.11	47.02	44.02	46.04	39.02	60.02

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	研究職 (円)	医療職(1) (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)	小中教育職 (円)	高校教育職 (円)	警察官 (円)	技能職 (円)
高校卒	168,300	169,200		169,600	185,900	180,200	180,200	195,500	169,900
大学卒	201,400	219,100	305,000	207,600	231,300	224,600	224,600	230,200	

区 分	国 の 制 度								
	行政職(1) (円)	研究職 (円)	医療職(1) (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)			公安職(1) (円)	行政職(2) (円)
高校卒	166,600	167,000		167,200	183,500			191,800	164,000
大学卒	総合職 208,000 一般職 196,200	総合職 220,900 一般職 201,700	264,700	202,800	228,500			総合職 235,500 一般職 227,600	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			研 究 職			医 療 職 (1)			医 療 職 (2)			医 療 職 (3)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
5年10月1日現在	1 級	679	16.3	1 級			1 級	5	25.0	1 級	2	1.7	1 級		
	2 級	577	13.9	2 級	59	28.2	2 級	2	10.0	2 級	26	22.0	2 級	5	22.7
	3 級	1,216	29.3	3 級	138	66.0	3 級	4	20.0	3 級	15	12.7	3 級	7	31.8
	4 級	953	22.9	4 級	11	5.3	4 級	9	45.0	4 級	36	30.5	4 級	6	27.3
	5 級	391	9.4	5 級	1	0.5				5 級	36	30.5	5 級	4	18.2
	6 級	248	6.0							6 級	3	2.6	6 級		
	7 級	41	1.0							7 級					
	8 級	28	0.7												
	9 級	22	0.5												
	計	4,155	100.0	計	209	100.0	計	20	100.0	計	118	100.0	計	22	100.0
4年10月1日現在	1 級	645	15.5	1 級			1 級	1	5.9	1 級	1	0.9	1 級		
	2 級	581	13.9	2 級	59	27.8	2 級	3	17.6	2 級	21	18.7	2 級	6	27.3
	3 級	1,207	29.0	3 級	139	65.6	3 級	4	23.5	3 級	19	17.0	3 級	8	36.3
	4 級	990	23.7	4 級	12	5.7	4 級	9	53.0	4 級	29	25.9	4 級	4	18.2
	5 級	396	9.5	5 級	2	0.9				5 級	39	34.8	5 級	4	18.2
	6 級	250	6.0							6 級	3	2.7	6 級		
	7 級	48	1.2							7 級					
	8 級	23	0.6												
	9 級	23	0.6												
	計	4,163	100.0	計	212	100.0	計	17	100.0	計	112	100.0	計	22	100.0

区 分	小中教育職			高校教育職			警 察 官			技 能 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
5年10月1日現在	1 級			1 級	159	6.8	1 級	252	15.5	1 級		
	2 級	3,888	86.3	2 級	2,030	86.8	2 級	297	18.2	2 級		
	特2級	49	1.1	特2級	25	1.1	3 級	368	22.6	3 級	18	94.7
	3 級	298	6.6	3 級	85	3.6	4 級	365	22.4	4 級	1	5.3
	4 級	268	6.0	4 級	39	1.7	5 級	219	13.5			
							6 級	55	3.4			
							7 級	53	3.3			
							8 級	12	0.7			
							9 級	7	0.4			
	計	4,503	100.0	計	2,338	100.0	計	1,628	100.0	計	19	100.0
4年10月1日現在	1 級			1 級	164	6.9	1 級	251	15.4	1 級		
	2 級	3,954	86.4	2 級	2,058	86.5	2 級	304	18.7	2 級		
	特2級	48	1.1	特2級	26	1.1	3 級	364	22.3	3 級	21	95.5
	3 級	304	6.6	3 級	88	3.7	4 級	375	23.0	4 級	1	4.5
	4 級	269	5.9	4 級	42	1.8	5 級	210	12.9			
							6 級	53	3.3			
							7 級	54	3.3			
							8 級	12	0.7			
							9 級	7	0.4			
	計	4,575	100.0	計	2,378	100.0	計	1,630	100.0	計	22	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主 技 師	主 査	係 長	班 長	課長補佐	課 長	副 部 長	副 部 長	部 長

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	小中教育職	高校教育職	警 察 官	技 能 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	13,012	4,155	4,503	2,338	1,628	19	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8,939	3,085	2,719	1,526	1,378	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	342	114	127	50	46	
		2号給 (人)	195	77	46	28	34	
		3号給 (人)	106	21	48	24	11	
		4号給 (人)	6,076	2,054	1,869	1,071	924	2
		5号給 (人)	14	5	7	1		
		6号給 (人)	2,016	771	584	324	282	
		7号給 (人)	3		3			
		8号給 (人)	177	38	32	26	81	
		9号給 (人)	2			2		
		12号給 (人)	4	2	2			
	14号給 (人)	1	1					
	16号給 (人)	2	1	1				
	20号給 (人)	1	1					
比 率 (B) / (A) (%)	68.7	74.2	60.4	65.3	84.6	10.5		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	13,045	4,169	4,481	2,380	1,630	22	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9,386	3,179	2,944	1,594	1,422	3	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	358	115	145	69	21	1
		2号給 (人)	159	57	52	30	13	
		3号給 (人)	58	22	19	13	3	
		4号給 (人)	6,608	2,237	2,046	1,112	1,039	2
		6号給 (人)	1,763	598	546	296	277	
	8号給 (人)	440	150	136	74	69		
比 率 (B) / (A) (%)	72.0	76.3	65.7	67.0	87.2	13.6		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本 年 度	(1.10) 2.10	(1.175) 2.25	(2.275) 4.35	有	算定基礎数値に含まれる手当の種類は国と同じ
前 年 度	(1.087) 2.075	(1.113) 2.125	(2.20) 4.20	有	算定基礎数値に含まれる手当の種類は国と同じ
国 の 制 度	(1.15) 2.20	(1.20) 2.30	(2.35) 4.50	有	

備考 ()内は、再任用職員に係る支給率である。

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 〔 2%～ 20%加算〕	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 〔 2%～ 45%加算〕	

キ 地域手当

支給対象地域	東京都の区	大 阪 市	つくば市	名古屋市	広 島 市	柏 市	福 井 市	高 松 市	医 師
支 給 率 (%)	18	15	12	12	10	6	3	3	16
支給対象職員数 (人)	38	15	1	3	1	1	1	5	20
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	20	16	16	15	10	6	3	6	16

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	小 中 教 育 職	高 校 教 育 職	警 察 官	技 能 職
給料総額に対する比率 (%)	0.9	0.1	1.2	1.2	2.2	0.3
支給対象職員の比率 (5年10月1日現在) (%)	30.2	5.5	43.2	20.5	72.3	42.1
代表的な特殊勤務手当 の 名 称	1 支給額の多いもの 教員特殊業務手当 捜査作業手当 夜間特殊業務等作業手当 死体処理作業手当 交通捜査等作業手当		2 支給対象職員の比率の高いもの 教員特殊業務手当 夜間特殊業務等作業手当 交通捜査等作業手当 捜査作業手当 死体処理作業手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	異 なる	本 県 国			
		扶養親族 1 配偶者、父母等	行政職給料表 6 級以下	6,500円	行政職俸給表(一)7級以下 6,500円 行政職俸給表(一)8級 3,500円
住 居 手 当	異 なる	本 県 国			
		2 子	家賃23,000円以下	家賃額-12,000円	家賃27,000円以下 家賃額-16,000円 家賃27,000円超55,000円未満 (家賃額-23,000円)×1/2+11,000円
			家賃55,000円以上	27,000円	家賃27,000円超61,000円未満 (家賃額-27,000円)×1/2+11,000円 家賃61,000円以上 28,000円

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
通 勤 手 当	異 な る	本 県 国		
		1 交通機関等利用者 定期券又は回数券等 による運賃等相当額 支給限度額 1箇月当たり	56,200円	55,000円
		2 交通用具使用者 交通用具の使用距離 区分に応じ	3,300円（片道2 km以上 5 km未満） から36,800円（片道65 km以上）	2,000円（片道2 km以上 5 km未満） から31,600円（片道60 km以上）
		（東京都の特別区、大阪府大阪市及び愛知県名古屋市は国に同じ）		

3 地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに当該年度末における現在高の見込みの補正に関する調書

(単位千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み						当該年度末現在高見込額	
			当該年度中起債見込額			当該年度中元金償還見込額				
			補正前の額	補 正 額	計	補正前の額	補 正 額	計	補正前の額	補正後の額
1 普 通 債	507,963,052	524,400,379	69,614,000	10,292,900	79,906,900	34,095,802		34,095,802	559,918,577	570,211,477
(1) 土 木	362,238,992	375,864,953	48,297,500	9,580,800	57,878,300	24,794,911		24,794,911	399,367,542	408,948,342
(2) 農 林 水 産	56,103,592	56,979,057	7,966,000	712,100	8,678,100	4,679,068		4,679,068	60,265,989	60,978,089
(3) 教 育	43,287,505	42,095,844	8,366,000		8,366,000	1,916,064		1,916,064	48,545,780	48,545,780
(4) 公 営 住 宅	3,986,606	4,264,803	1,118,000		1,118,000	236,905		236,905	5,145,898	5,145,898
(5) 警 察 消 防	17,361,180	20,234,437	1,648,000		1,648,000	612,994		612,994	21,269,443	21,269,443
(6) 庁 舎	3,375,111	3,021,061	942,000		942,000	479,955		479,955	3,483,106	3,483,106
(7) 商 工	7,123,831	7,396,571	285,500		285,500	17,343		17,343	7,664,728	7,664,728
(8) 総 務	3,956,939	3,643,006	42,000		42,000	973,818		973,818	2,711,188	2,711,188
(9) 衛 生	986,485	1,626,085	444,000		444,000	4,400		4,400	2,065,685	2,065,685
(10) 民 生	9,484,176	9,226,767	500,000		500,000	374,465		374,465	9,352,302	9,352,302
(11) 労 働	58,635	47,795	5,000		5,000	5,879		5,879	46,916	46,916
2 災 害 復 旧 債	22,084,620	21,208,770	3,158,800		3,158,800	2,769,966		2,769,966	21,597,604	21,597,604
(1) 土 木	19,125,804	18,073,236	2,776,800		2,776,800	2,675,411		2,675,411	18,174,625	18,174,625
(2) 農 林 水 産	2,765,689	2,951,061	379,000		379,000	85,880		85,880	3,244,181	3,244,181
(3) 教 育	151,503	149,503	3,000		3,000	2,000		2,000	150,503	150,503
(4) 総 務	18,600	18,600							18,600	18,600
(5) 警 察	23,024	16,370				6,675		6,675	9,695	9,695
3 特 別 地 方 債										
4 住民税等減税補てん債	1,147,233	1,122,119				25,114		25,114	1,097,005	1,097,005
5 臨時税収補てん債										
6 特定資金債										
7 臨時財政対策債	340,825,949	324,309,812	2,120,000		2,120,000	21,931,769		21,931,769	304,498,043	304,498,043
8 減収補てん債	4,318,961	4,318,961							4,318,961	4,318,961
9 借 換 債	7,028,600	5,946,700				1,081,900		1,081,900	4,864,800	4,864,800
10 退 職 手 当 債	33,862,485	30,706,571				3,286,491		3,286,491	27,420,080	27,420,080
計	917,230,900	912,013,312	74,892,800	10,292,900	85,185,700	63,191,042		63,191,042	923,715,070	934,007,970

令和5年度特別会計（企業会計を除く。）補正予算説明
 総括
 （歳入）

（単位千円）

特別会計名	補正前の額	補正額	計
収入証紙等管理	2,025,682		2,025,682
給与等集中管理	93,853,000	1,056,000	94,909,000
旅費集中管理	1,380,746		1,380,746
用品等調達	1,401,261		1,401,261
会計事務集中管理	7,508,144		7,508,144
県債管理	106,999,906		106,999,906
土地取得事業	1,896,204		1,896,204
国民健康保険事業	75,304,134	157	75,304,291
災害救助基金	178,578		178,578
母子父子寡婦福祉資金	82,304		82,304
中小企業近代化資金助成事業	150,227		150,227
流通団地及び工業団地造成事業	1,378,424		1,378,424
農業改良資金助成事業	43,737		43,737
県営林事業	302,827	146	302,973
林業・木材産業改善資金助成事業	1,303,113		1,303,113
沿岸漁業改善資金助成事業	17,011		17,011
港湾整備事業	547,784	135	547,919
高等学校等奨学金	234,374		234,374
計	294,607,456	1,056,438	295,663,894

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 給与等振替収入	93,853,000	1,056,000	94,909,000			
1 給与等振替収入	93,853,000	1,056,000	94,909,000			
1 諸収入	93,853,000	1,056,000	94,909,000	(1) 給与等振替収入	1,056,000	
計	93,853,000	1,056,000	94,909,000			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 給与等集中管理費	93,853,000	1,056,000	94,909,000	(諸) 1,056,000				
1 給与等集中管理費	93,853,000	1,056,000	94,909,000	(諸) 1,056,000				
1 給与等集中管理費	93,853,000	1,056,000	94,909,000	(諸) 1,056,000		(2) 給料	239,000	1 給与等集中管理費 1,056,000
						(3) 職員手当等	1,030,000	
						(4) 共済費	△ 213,000	
計	93,853,000	1,056,000	94,909,000	(諸) 1,056,000				

歳入

令和 5 年度高知県国民健康保険事業特別会計補正予算事項別明細書

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険事業収入	75,304,134	157	75,304,291			
1 国民健康保険事業収入	75,304,134	157	75,304,291			
2 国庫支出金	21,324,764	153	21,324,917	(2)国民健康保険事業費交付金	153	国民健康保険保険者努力支援制度交付金 153
6 諸収入	2,566	4	2,570	(1)雑入	4	
計	75,304,134	157	75,304,291			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県営林事業収入	302,827	146	302,973			
1 県営林事業収入	302,827	146	302,973			
2 繰入金	134,268	143	134,411	(1)一般会計繰入金	143	
4 諸収入	751	3	754	(1)雑入	3	
計	302,827	146	302,973			

科 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 県営林事業費	302,827	146	302,973	(入) 143 (諸) 3				
1 県営林事業費	302,827	146	302,973	(入) 143 (諸) 3				
3 事業管理費	215,292	146	215,438	(入) 143 (諸) 3		(1)報酬 96 (3)職員手当等 35 (4)共済費 15	1 事業管理費 146	
計	302,827	146	302,973	(入) 143 (諸) 3				

科 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 港湾整備事業収入	547,784	135	547,919			
1 港湾整備事業収入	547,784	135	547,919			
1 使用料	163,300	132	163,432	(1)港湾使用料	132	
3 諸収入	87,451	3	87,454	(2)雑入	3	
計	547,784	135	547,919			

令和5年度高知県流域下水道事業会計補正予算説明書

1 実施計画

資本的収入及び支出 収 入

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			744,687	353,700	1,098,387	
	1 企業債		173,000	56,000	229,000	
		1 企業債	173,000	56,000	229,000	
	2 他会計補助金		135,191	5,050	140,241	
		1 他会計補助金	135,191	5,050	140,241	
	3 建設費負担金		89,064	61,050	150,114	
		1 建設費負担金	89,064	61,050	150,114	
	4 国庫補助金		347,432	231,600	579,032	
		1 国庫補助金	347,432	231,600	579,032	

支 出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			747,672	353,700	1,101,372	
	1 建設改良費		546,114	353,700	899,814	
		1 処理場建設改良費	546,114	353,700	899,814	
	2 固定資産購入費		1,985		1,985	
		1 有形固定資産購入費	1,985		1,985	
	3 企業債償還金		198,573		198,573	
		1 企業債償還金	198,573		198,573	
	4 予備費		1,000		1,000	
		1 予備費	1,000		1,000	

2 予定キャッシュ・フロー計算書

令和5年度高知県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		1,861
減価償却費		631,590
固定資産除却費		26,360
引当金の増減額 (△は減少)		22
長期前受金戻入額	△	657,947
受取利息及び受取配当金	△	1
支払利息及び企業債取扱諸費		12,115
未収金の増減額 (△は増加)	△	38,119
未払金の増減額 (△は減少)	△	282,846
小計	△	306,965
利息及び配当金の受取額		1
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	12,115
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	319,079
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△	821,150
国庫補助金等による収入		526,393
一般会計からの繰入金による収入		125,276
建設負担金による収入		136,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	33,014
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		229,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	198,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		30,427
資金増加額(又は減少額)	△	321,666
資金期首残高		686,078
資金期末残高		364,412

3 補正予算内容の説明

資本的収入及び支出 収 入

(単位千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資 本 的 収 入		744,687	353,700	1,098,387			
1 企 業 債		173,000	56,000	229,000			
	1 企 業 債	173,000	56,000	229,000			
					建設改良債	56,000	
2 他 会 計 補 助 金		135,191	5,050	140,241			
	1 他 会 計 補 助 金	135,191	5,050	140,241			
3 建 設 費 負 担 金		89,064	61,050	150,114			
	1 建 設 費 負 担 金	89,064	61,050	150,114			
4 国 庫 補 助 金		347,432	231,600	579,032			
	1 国 庫 補 助 金	347,432	231,600	579,032			

支 出

(単位千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資 本 的 支 出		747,672	353,700	1,101,372			
1 建 設 改 良 費		546,114	353,700	899,814			
	1 処 理 場 建 設 改 良 費	546,114	353,700	899,814			
					委 託 料	353,700	高須浄化センター工事

4 当年度予定貸借対照表

令和5年度高知県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		6,513,627	
ロ 建 物	1,719,212		
減 価 償 却 累 計 額	<u>340,778</u>	1,378,434	
ハ 構 築 物	7,534,810		
減 価 償 却 累 計 額	<u>1,140,018</u>	6,394,792	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,620,543		
減 価 償 却 累 計 額	<u>1,091,633</u>	3,528,910	
ホ 車 両 運 搬 具		917	
ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	3,908		
減 価 償 却 累 計 額	<u>1,665</u>	2,243	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>940,728</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>18,759,651</u>	
固 定 資 産 合 計			18,759,651

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

(2) 未 収 金

流 動 資 産 合 計			<u>514,526</u>
資 産 合 計			<u>19,274,177</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,851,673	1,851,673	
	固定負債合計			1,851,673
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	198,412	198,412	
(2)	未払金		345,013	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	2,110	2,110	
(4)	その他流動負債		300	
	流動負債合計			545,835
5	繰延収益			
	長期前受金		13,642,202	
	収益化累計額		2,574,091	
	繰延収益合計			11,068,111
	負債合計			13,465,619

資 本 の 部

6 資 本 金			5,639,517
7 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>169,041</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>169,041</u>	
剰 余 金 合 計			<u>169,041</u>
資 本 合 計			<u>5,808,558</u>
負 債 ・ 資 本 合 計			<u><u>19,274,177</u></u>

5 注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 7～30年

車両運搬具 4年

備品 5～6年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することにしており、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等

重要な非資金取引

なし

III 予定貸借対照表

企業債の償還に係る他会計の負担

令和5年度の予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,050,085千円である。

IV セグメント情報

高知県流域下水道事業会計は、単一セグメントにより事業を行っているため、省略する。

V 減損損失

なし

VI リース契約により使用する固定資産

なし

VII その他

なし

令和5年度高知県電気事業会計補正予算説明書

1 実施計画

収益的支出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1	電気事業費用		1,591,477	21,848	1,613,325		
	1	営業費用	1,475,542	21,848	1,497,390		
		1	水力発電費	1,186,219	28,034	1,214,253	
		2	一般管理費	268,276	△ 6,186	262,090	
		3	風力発電費	21,047		21,047	
	2	財務費用	3,374		3,374		
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	3,374		3,374	
	3	営業外費用	108,561		108,561		
		1	新エネルギー推進費	16,307		16,307	
		2	駐車場管理費	306		306	
		3	消費税及び地方消費税	91,948		91,948	
	4	特別損失	1,000		1,000		
		1	過年度損益修正損	1,000		1,000	
	5	予備費	3,000		3,000		
		1	予備費	3,000		3,000	

2 予定キャッシュ・フロー計算書

令和5年度高知県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		176,360
減価償却費		200,262
引当金の増減額(△は減少)	△	233,040
長期前受金戻入額	△	265
受取利息及び受取配当金	△	118
支払利息及び企業債取扱諸費		3,374
未収金の増減額(△は増加)		127,202
未払金の増減額(△は減少)		25,410
たな卸資産の増減額(△は増加)	△	6,639
固定資産除却費(うち除却損)		6,838
前払費用の増減額(△は増加)		16,970
一般会計への繰出金による支出	△	20,000
その他の業務活動による支出	△	10,739
小計		285,615
利息及び配当金の受取額		118
利息の支払額	△	3,374
業務活動によるキャッシュ・フロー		282,359
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△	104,475
他会計への貸付金の回収による収入		7,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	97,415
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	33,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	33,800
資金増加額(又は減少額)		151,144
資金期首残高		7,500,422
資金期末残高		7,651,566

3 給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	1	52	234,170	161,871	396,041	76,533	472,574
補 正 前	1	52	236,594	165,431	402,025	79,325	481,350
比 較			△ 2,424	△ 3,560	△ 5,984	△ 2,792	△ 8,776

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	補 正 後	3,350	5,094		3,351	6,257	5,956	13,970	5,153
	補 正 前	3,409	5,622		4,560	5,994	5,897	17,419	4,764
	比 較	△ 59	△ 528		△ 1,209	263	59	△ 3,449	389
	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)			
	補 正 後	3,574	264	53,556	35,783	25,563			
	補 正 前	3,504	264	54,371	34,064	25,563			
	比 較	70		△ 815	1,719				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	1	52	217,699	157,844	375,543	73,877	449,420
補 正 前	1	52	222,350	162,020	384,370	77,016	461,386
比 較			△ 4,651	△ 4,176	△ 8,827	△ 3,139	△ 11,966

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	補 正 後	3,350	5,094		3,351	5,297	5,956	13,653	5,153
	補 正 前	3,409	5,622		4,560	5,034	5,897	17,187	4,764
	比 較	△ 59	△ 528		△ 1,209	263	59	△ 3,534	389
	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)			
	補 正 後	3,574	264	50,806	35,783	25,563			
	補 正 前	3,504	264	52,152	34,064	25,563			
	比 較	70		△ 1,346	1,719				

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	16,471	4,027	20,498	2,656	23,154
補 正 前	14,244	3,411	17,655	2,309	19,964
比 較	2,227	616	2,843	347	3,190

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 4,651	給与改定に伴う 増 減 分	2,411	給与改定の状況 本年度 給料表の改定率 1.19%	
		昇給に伴う 増 加 分	1,125		
		その他の増減分	△ 8,187	新陳代謝等による減 職員数の異動状況 (現に在職する人員) (その他) (計) 補正後 52人 52人 補正前 52人 52人 増 減 採用・退職の状況 (採 用) (退 職) 3年度 1人 4年度 3人 5年度(見込み) 1人	
手 当	△ 4,176	その他の増減分	△ 4,176	給与改定に伴う増 そ の 他 3,910千円 △ 8,086千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
5年10月1日現在	平均給料月額(円)	325,273
	平均給与月額(円)	407,333
	平均年齢(歳)	46.20
4年10月1日現在	平均給料月額(円)	331,618
	平均給与月額(円)	452,477
	平均年齢(歳)	46.60

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	168,300	168,300
大 学 卒	201,400	201,400

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
5年10月1日現在	1級	4	7.7
	2級	6	11.5
	3級	19	36.5
	4級	15	28.9
	5級	4	7.7
	6級	3	5.8
	7級	1	1.9
	8級		
	9級		
	計	52	100.0
4年10月1日現在	1級	3	5.8
	2級	6	11.5
	3級	20	38.5
	4級	13	25.0
	5級	6	11.5
	6級	3	5.8
	7級		
	8級	1	1.9
	9級		
	計	52	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主 技 事 師	主 査	係 長	班 長	課長補佐	課 長	次 長	次 長

(4) 昇 給

区 分		合 計	行 政 職	
補 正 後	職 員 数 (A)(人)	52	52	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	42	42	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	3	3
		2 号 給 (人)	1	1
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	28	28
		5 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)	10	10
		7 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
比 率 (B) / (A)(%)	80.8	80.8		
補 正 前	職 員 数 (A)(人)	52	52	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	40	40	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1	1
		2 号 給 (人)	1	1
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	28	28
		5 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)	8	8
		7 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)	2	2
比 率 (B) / (A)(%)	76.9	76.9		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	2.2	2.2
支給対象職員の比率 (%) (5年10月1日現在)	25.0	25.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	29,154	29,154
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、交替勤務手当、公物管理手当、用地交渉手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.100) 2.100	(1.175) 2.250	(2.275) 4.35	有	
前 年 度	(1.087) 2.075	(1.113) 2.125	(2.200) 4.20	有	
一般会計の制度	(1.100) 2.100	(1.175) 2.250	(2.275) 4.35	有	

備考 ()内は、再任用職員に係る支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 〔2%~ 20%加算〕	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 〔2%~ 20%加算〕	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 補正予算内容の説明

収益的支出

(単位千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1 電気事業費用		1,591,477	21,848	1,613,325			
1 営業費用		1,475,542	21,848	1,497,390			
	1 水力発電費	1,186,219	28,034	1,214,253			
	(発電管理事務所)	423,838	25,830	449,668			
					給 料	△ 2,414	
					手 当 等	△ 2,260	
					法 定 福 利 費	△ 618	
					共有設備費分担額	31,122	永瀬ダムに対する一般経費分担額
	(総合制御所)	152,550	2,204	154,754			
					給 料	1,658	
					手 当 等	585	
					法 定 福 利 費	△ 39	
	2 一般管理費	268,276	△ 6,186	262,090			
					給 料	△ 1,668	
					手 当 等	△ 2,383	
					法 定 福 利 費	△ 2,135	

5 当年度予定貸借対照表

令和5年度高知県電気事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 電気事業固定資産

イ 水力発電設備	11,930,705		
減価償却累計額	8,576,167	3,354,538	
ロ 業務設備	35,932		
減価償却累計額	12,552	23,380	
ハ 風力発電設備	382,070		
減価償却累計額	362,610	19,460	
ニ 事業外業務設備	8,741		
減価償却累計額	8,304	437	
ホ 建設仮勘定		1,573	
電気事業固定資産合計			3,399,388

(2) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		1,999,998	
ロ 他会計貸付金		91,844	
投資その他の資産合計			2,091,842
固定資産合計			5,491,230

5	繰延収益			
	長期前受金		181,209	
	収益化累計額		<u>171,123</u>	
	繰延収益合計			<u>10,086</u>
	負債合計			<u>1,407,334</u>
資 本 の 部				
6	資本金			8,437,067
7	剰余金			
	(1) 資本金剰余金			
	イ 国庫補助金	<u>23,782</u>	23,782	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	35,391		
	ロ 中小水力発電開発改良積立金	3,050,747		
	ハ 地域振興積立金	5,173		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>210,160</u>		
	利益剰余金合計		<u>3,301,471</u>	
	剰余金合計			<u>3,325,253</u>
	資本金合計			<u>11,762,320</u>
	負債・資本合計			<u><u>13,169,654</u></u>

6 注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- (2) その他有価証券（時価のあるもの） 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

- ア 一般貯蔵品 移動平均法による原価法
- イ 特殊品 個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ア 減価償却の方法 定額法
- イ 主な耐用年数
 - 建物 10～50年
 - 構築物 10～57年
 - 機械装置 5～22年
 - 備品 2～20年

(2) 無形固定資産

- 減価償却の方法 定額法

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を簡便法により算定し、計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等

重要な非資金取引

なし

III 予定貸借対照表等

なし

IV セグメント情報

1 報告セグメントの概要

高知県電気事業会計は、水力発電と風力発電を運営しており、それらを報告セグメントとしている。

なお、本局に係る直接配分できない費用や、両セグメントに共通する資産・負債等は、各セグメントの電力料金収入により按分している。

2 報告セグメントの営業収益等

令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位千円）

	水力発電	風力発電	合計
セグメント資産	13,111,317	58,337	13,169,654
セグメント負債	1,389,205	18,129	1,407,334
その他の項目			
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	104,475		104,475

V 減損損失

なし

VI リース契約により使用する固定資産

なし

VII その他

なし

令和5年度高知県工業用水道事業会計補正予算説明書

1 実施計画

収益の支出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考		
1	工業用水道事業費用		286,240	△ 1,475	284,765			
		1	営業費用	273,194	△ 1,475	271,719		
			1	給水費	116,532	△ 1,609	114,923	
			2	一般管理費	18,235	134	18,369	
			3	減価償却費	137,750		137,750	
			4	資産減耗費	677		677	
			2	営業外費用	10,046		10,046	
				1	支払利息及び企業債取扱諸費	2,408	2,408	
				2	駐車場管理費	157	157	
				3	消費税及び地方消費税	7,481	7,481	
			3	特別損失	2,000		2,000	
				1	過年度損益修正損	2,000	2,000	
			4	予備費	1,000		1,000	
				1	予備費	1,000	1,000	

2 予定キャッシュ・フロー計算書

令和5年度高知県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		9,299
減価償却費		137,750
引当金の増減額(△は減少)		796
長期前受金戻入額	△	101,749
受取利息及び受取配当金	△	9
支払利息及び企業債取扱諸費		2,408
未収金の増減額(△は増加)		356
未払金の増減額(△は減少)	△	13,562
たな卸資産の増減額(△は増加)	△	1,638
固定資産除却費(うち除却損)		380
小計		34,031
利息及び配当金の受取額		9
利息の支払額	△	2,408
業務活動によるキャッシュ・フロー		31,632
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△	22,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	22,285
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	21,860
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△	7,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	28,920
資金増加額(又は減少額)	△	19,573
資金期首残高		793,587
資金期末残高		774,014

3 給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		7	25,652	13,362	39,014	8,189	47,203
補 正 前		7	25,178	15,168	40,346	8,332	48,678
比 較			474	△ 1,806	△ 1,332	△ 143	△ 1,475

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後		1,116		469	47	825
	補 正 前		1,116		415	47	3,203
	比 較				54		△ 2,378
	区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	補 正 後	16		5,897	4,223	769	
	補 正 前	16		5,764	3,838	769	
	比 較			133	385		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		7	24,971	13,169	38,140	8,038	46,178
補 正 前		7	24,544	14,991	39,535	8,192	47,727
比 較			427	△ 1,822	△ 1,395	△ 154	△ 1,549

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後		1,116		429	47	825
	補 正 前		1,116		375	47	3,203
	比 較				54		△ 2,378
	区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	補 正 後	16		5,744	4,223	769	
	補 正 前	16		5,627	3,838	769	
	比 較			117	385		

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	681	193	874	151	1,025
補 正 前	634	177	811	140	951
比 較	47	16	63	11	74

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	427	給与改定に伴う増減分	283	給与改定の状況 本年度 給料表の改定率 1.19%	
		昇給に伴う増加分	52		
		その他の増減分	92	新陳代謝等による増 職員数の異動状況 (現に在職する人員) (その他) (計) 補正後 7人 7人 補正前 7人 7人 増 減 採用・退職の状況 (採 用) (退 職) 3年度 1人 4年度 3人 1人 5年度 (見込み)	
手 当	△ 1,822	その他の増減分	△ 1,822	給与改定に伴う増 418千円 そ の 他 △ 2,240千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
5年10月1日現在	平均給料月額(円)	288,029
	平均給与月額(円)	316,800
	平均年齢(歳)	38.60
4年10月1日現在	平均給料月額(円)	295,650
	平均給与月額(円)	353,200
	平均年齢(歳)	39.60

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	168,300	168,300
大 学 卒	201,400	201,400

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職	
	級	職員数(人) 構成比(%)
5年10月1日現在	1級	3 42.8
	2級	
	3級	2 28.6
	4級	1 14.3
	5級	1 14.3
	6級	
	7級	
	8級	
	9級	
	計	7 100.0
4年10月1日現在	1級	2 33.3
	2級	
	3級	2 33.3
	4級	1 16.7
	5級	1 16.7
	6級	
	7級	
	8級	
	9級	
	計	6 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主 技 事 師	主 査	係 長	班 長	課長補佐	課 長	次 長	次 長

(4) 昇 給

区 分		合 計	行 政 職	
補 正 後	職 員 数 (A)(人)	7	7	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	7	7	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	1	1
		2号給(人)	1	1
		3号給(人)		
		4号給(人)	2	2
		5号給(人)		
		6号給(人)	3	3
		7号給(人)		
		8号給(人)		
比 率 (B)／(A)(%)	100.0	100.0		
補 正 前	職 員 数 (A)(人)	7	7	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	5	5
		5号給(人)		
		6号給(人)	1	1
		7号給(人)		
		8号給(人)		
比 率 (B)／(A)(%)	85.7	85.7		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%) (5年10月1日現在)		
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)		
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、用地交渉手当、公物管理手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.100) 2.100	(1.175) 2.250	(2.275) 4.35	有	
前 年 度	(1.087) 2.075	(1.113) 2.125	(2.200) 4.20	有	
一般会計の制度	(1.100) 2.100	(1.175) 2.250	(2.275) 4.35	有	

備考 ()内は、再任用職員に係る支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 〔2%~ 20%加算〕	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 〔2%~ 20%加算〕	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 補正予算内容の説明

収益的支出

(単位千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1	工業用水道事業費用	286,240	△ 1,475	284,765			
1	営業費用	273,194	△ 1,475	271,719			
	1 給水費	116,532	△ 1,609	114,923			
	(鏡川工業用水道事業)	93,695	△ 1,609	92,086			
					給 料	327	
					手 当 等	△ 1,767	
					法 定 福 利 費	△ 169	
	2 一般管理費	18,235	134	18,369			
					給 料	147	
					手 当 等	△ 39	
					法 定 福 利 費	26	

5 当年度予定貸借対照表

令和5年度高知県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		264,626	
ロ 建 物	213,963		
減 価 償 却 累 計 額	86,410	127,553	
ハ 構 築 物	3,533,474		
減 価 償 却 累 計 額	1,818,360	1,715,114	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,575,230		
減 価 償 却 累 計 額	1,048,402	526,828	
ホ 車 両 運 搬 具	4,695		
減 価 償 却 累 計 額	2,466	2,229	
ヘ 備 品	7,411		
減 価 償 却 累 計 額	6,427	984	
ト 建 設 仮 勘 定		47,614	
有 形 固 定 資 産 合 計			2,684,948

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		63	
ロ 施 設 利 用 権		971	
ハ 地 上 権		5,568	
ニ 地 役 権		531	

無 形 固 定 資 産 合 計 7,133

固 定 資 産 合 計 2,692,081

2 流動資産

(1) 現金・預金		774,014	
(2) 未収金		15,538	
(3) 貯蔵品		28,460	
流動資産合計			<u>818,012</u>
資産合計			<u><u>3,510,093</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>96,768</u>	96,768	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	<u>84,784</u>	84,784	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>61,934</u>	61,934	
固定負債合計			243,486

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>22,241</u>	22,241	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	<u>7,061</u>	7,061	
(3) 未払金		17,555	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>3,823</u>	3,823	
(5) その他流動負債		134	
流動負債合計			50,814

5 繰延収益			
長期前受金		3,649,585	
収益化累計額		1,881,403	
繰延収益合計			1,768,182
負債合計			2,062,482

資 本 の 部

6 資本金			757,878
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 国庫補助金	43,375		
ロ 県補助金	93,844		
ハ 工事負担金	13,406		
資本剰余金合計		150,625	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	68,793		
ロ 建設改良積立金	406,062		
ハ 借入金償還積立金	5,577		
ニ 当年度未処分利益剰余金	58,676		
利益剰余金合計		539,108	
剰余金合計			689,733
資本合計			1,447,611
負債・資本合計			3,510,093

6 注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

ア 一般貯蔵品 移動平均法による原価法

イ 特殊品 個別法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

建物 14～50年

構築物 30～80年

機械及び装置 10～22年

車両運搬具 3～5年

備品 3～10年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を簡便法により算定し、計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等

重要な非資金取引

なし

Ⅲ 予定貸借対照表等

なし

Ⅳ セグメント情報

1 報告セグメントの概要

高知県工業用水道事業会計は、鏡川工業用水道と香南工業用水道を運営しており、それらを報告セグメントとしている。

なお、本局に係る直接配分できない費用や、両セグメントに共通する資産・負債等は、各セグメントの給水料金収入により按分している。

2 報告セグメントの営業収益等

令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで） (単位千円)

	鏡川工業用水道	香南工業用水道	合計
セグメント資産	1,517,173	1,992,920	3,510,093
セグメント負債	248,066	1,814,416	2,062,482
その他の項目			
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,799	486	22,285

Ⅴ 減損損失

なし

Ⅵ リース契約により使用する固定資産

なし

Ⅶ その他

なし

令和5年度高知県病院事業会計補正予算説明書

1 実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	本庁事業収益		139,379	△ 2,883	136,496	
	1	医業収益	126		126	
		1	126		126	
	2	医業外収益	139,252	△ 2,883	136,369	
		1	43		43	
		2	139,209	△ 2,883	136,326	
	3	特別利益	1		1	
		1	1		1	

支 出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 本庁事業費用	1 医業費用		123,297	△ 2,883	120,414	
			122,196	△ 2,883	119,313	
		1 給 与 費	94,224	△ 2,883	91,341	
		2 経 費	23,294		23,294	
		3 減 価 償 却 費	20		20	
		4 研 究 研 修 費	4,658		4,658	
	2 医業外費用		1		1	
	1 長期前払消費税償却	1		1		
	3 特別損失		100		100	
	1 過年度損益修正損	100		100		
	4 予 備 費	1,000		1,000		
2 あき総合病院 事業費用	1 医業費用		6,661,299	36,003	6,697,302	
			6,508,209	36,003	6,544,212	
		1 給 与 費	3,630,464	36,003	3,666,467	
		2 材 料 費	843,647		843,647	
		3 経 費	1,592,089		1,592,089	
		4 減 価 償 却 費	401,781		401,781	
		5 資 産 減 耗 費	7,386		7,386	
		6 研 究 研 修 費	32,842		32,842	
	2 医業外費用		111,458		111,458	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	67,885		67,885		
	2 長期前払消費税償却	36,507		36,507		
	3 消費税及び地方消費税	7,066		7,066		
	3 特別損失		41,632		41,632	
1 過年度損益修正損	41,632		41,632			

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
3 幡多けんみん病院 事業費用	1 医業費用		9,365,270	163,389	9,528,659	
			9,184,289	163,389	9,347,678	
		1 給与費	4,677,779	4,976	4,682,755	
		2 材料費	1,783,026	158,413	1,941,439	
		3 経費	1,980,261		1,980,261	
		4 減価償却費	695,600		695,600	
	2 医業外費用	5 資産減耗費	10,951		10,951	
		6 研究研修費	36,672		36,672	
			135,295		135,295	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	97,557		97,557	
	3 特別損失	2 長期前払消費税償却	26,926		26,926	
		3 消費税及び地方消費税	10,512		10,512	
		4 雑損失	300		300	
			45,686		45,686	
	1 過年度損益修正損	45,686		45,686		

2 予定キャッシュ・フロー計算書

令和5年度高知県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

		(単位千円)
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 1,016,023
	減価償却費	1,097,381
	引当金の増減額 (△は減少)	358,379
	長期前受金戻入額	△ 701,897
	受取利息及び受取配当金	△ 46
	支払利息及び企業債取扱諸費	165,426
	未収金の増減額 (△は増加)	569,183
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 88,342
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,102
	たな卸資産減耗費	7,908
	固定資産除却費	9,980
	長期前払消費税償却	63,422
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	3,148
	小計	465,417
	利息及び配当金の受取額	46
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 165,426
	業務活動によるキャッシュ・フロー	300,037
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 347,192
	一般会計からの繰入金による収入	987,663
	投資活動によるキャッシュ・フロー	640,471

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,033,293
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,173,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,139,938
資金増加額（又は減少額）	△ 199,430
資金期首残高	3,413,353
資金期末残高	3,213,923

3 給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
補正後		800	3,567,116	3,541,041	7,108,157	1,258,454	8,366,611
補正前		812	3,615,206	3,459,530	7,074,736	1,254,284	8,329,020
比較		△ 12	△ 48,090	81,511	33,421	4,170	37,591

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補正後	89,235	128,903	561,664	232,485	16,864	14,238	735	847,254	539,740
	補正前	88,256	127,252	610,265	229,580	15,832	16,064	735	830,818	497,214
	比較	979	1,651	△ 48,601	2,905	1,032	△ 1,826		16,436	42,526
	区分	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)		
	補正後	102,740	5,280	60,401	416,372	55,596	25,969	443,565		
	補正前	103,192	6,192	60,610	342,380	53,669	33,906	443,565		
	比較	△ 452	△ 912	△ 209	73,992	1,927	△ 7,937			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		800	3,080,771	3,321,317	6,402,088	1,110,983	7,513,071
補 正 前		812	3,152,036	3,257,955	6,409,991	1,130,196	7,540,187
比 較		△ 12	△ 71,265	63,362	△ 7,903	△ 19,213	△ 27,116

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	
		補 正 後	89,235	115,440	519,987	226,504	16,864	14,238	735	724,303	539,740
		補 正 前	88,256	113,789	568,588	223,599	15,832	16,064	735	726,016	497,214
		比 較	979	1,651	△ 48,601	2,905	1,032	△ 1,826		△ 1,713	42,526
手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)			
		補 正 後	85,921	5,280	60,401	416,372	55,021	25,969	425,307		
		補 正 前	86,373	6,192	60,610	342,380	53,094	33,906	425,307		
		比 較	△ 452	△ 912	△ 209	73,992	1,927	△ 7,937			

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	486,345	219,724	706,069	147,471	853,540
補 正 前	463,170	201,575	664,745	124,088	788,833
比 較	23,175	18,149	41,324	23,383	64,707

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 71,265	給与改定に伴う 増 減 分	35,911	給与改定の状況 本年度 給料表の改定率 1.19%	
		昇給に伴う 増 加 分	9,134		
		その他の増減分	△ 116,310	新陳代謝等による減 職員数の異動状況 (現に在職する人員) (その他) (計) 補正後 800人 800人 補正前 809人 3人 812人 増 減 △ 9人 △ 3人 △ 12人 採用・退職の状況 (採 用) (退 職) 3年度 69人 61人 4年度 54人 63人 5年度(見込み) 63人 13人	
手 当	63,362	その他の増減分	63,362	給与改定に伴う増 そ の 他 56,342千円 7,020千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
5年10月1日現在	平均給料月額(円)	301,526	443,163	303,115	308,829
	平均給与月額(円)	376,494	1,273,394	385,728	382,095
	平均年齢(歳)	43.08	42.07	40.04	42.0
4年10月1日現在	平均給料月額(円)	303,770	446,172	301,891	308,064
	平均給与月額(円)	386,037	1,317,926	383,619	385,762
	平均年齢(歳)	42.10	43.02	40.03	41.09

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	医 療 職 (1) (円)	医 療 職 (2) (円)	医 療 職 (3) (円)	一 般 会 計 の 制 度			
					行 政 職 (円)	医 療 職 (1) (円)	医 療 職 (2) (円)	医 療 職 (3) (円)
高 校 卒	168,300		169,600	185,900	168,300		169,600	185,900
短 大 2 卒			186,800	215,500			186,800	215,500
短 大 3 卒			197,800	224,500			197,800	224,500
大 学 卒	201,400	305,000	207,600	231,300	201,400	305,000	207,600	231,300

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職 (1)			医 療 職 (2)			医 療 職 (3)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
5年10月1日現在	1 級	12	21.4	1 級	32	32.4	1 級	6	5.0	1 級		
	2 級	3	5.4	2 級	23	23.2	2 級	33	27.5	2 級	153	29.1
	3 級	27	48.2	3 級	11	11.1	3 級	21	17.5	3 級	104	19.8
	4 級	7	12.5	4 級	33	33.3	4 級	37	30.8	4 級	196	37.2
	5 級	3	5.4				5 級	23	19.2	5 級	68	12.9
	6 級	4	7.1				6 級			6 級	5	1.0
	7 級						7 級					
	8 級											
	9 級											
	計	56	100.0	計	99	100.0	計	120	100.0	計	526	100.0
4年10月1日現在	1 級	10	19.2	1 級	31	32.0	1 級	4	3.4	1 級		
	2 級	5	9.6	2 級	19	19.6	2 級	34	28.8	2 級	158	29.7
	3 級	22	42.3	3 級	14	14.4	3 級	23	19.5	3 級	115	21.7
	4 級	7	13.5	4 級	33	34.0	4 級	34	28.8	4 級	182	34.3
	5 級	4	7.7				5 級	23	19.5	5 級	71	13.4
	6 級	3	5.8				6 級			6 級	5	0.9
	7 級	1	1.9				7 級					
	8 級											
	9 級											
	計	52	100.0	計	97	100.0	計	118	100.0	計	531	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主 技 事 師	主 査	係 長	班 長	課長補佐	課 長	次 長	次 長

(4) 昇 給

区 分		合 計	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	
補 正 後	職 員 数 (A)(人)	801	56	99	120	526	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	608	43	40	94	431	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	4	1			3
		2 号 給 (人)	15	2	1	2	10
		3 号 給 (人)					
		4 号 給 (人)	449	27	26	70	326
		6 号 給 (人)	139	13	12	22	92
	8 号 給 (人)	1		1			
比 率 (B) / (A)(%)	75.9	76.8	40.4	78.3	81.9		
補 正 前	職 員 数 (A)(人)	812	58	96	122	536	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	700	43	74	103	480	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	11		4	1	6
		2 号 給 (人)	5		2	1	2
		3 号 給 (人)					
		4 号 給 (人)	513	32	51	76	354
		6 号 給 (人)	137	9	14	20	94
	8 号 給 (人)	34	2	3	5	24	
比 率 (B) / (A)(%)	86.2	74.1	77.1	84.4	89.6		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
給料総額に対する比率(%)	6.5		12.8	2.2	6.3
支給対象職員の比率(%) (5年10月1日現在)	64.0		76.8	49.2	71.9
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	33,218		78,585	13,788	27,130
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護等手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.10) 2.10	(1.175) 2.25	(2.275) 4.35	有	
前 年 度	(1.087) 2.075	(1.113) 2.125	(2.20) 4.20	有	
一般会計の制度	(1.10) 2.10	(1.175) 2.25	(2.275) 4.35	有	

備考 ()内は、再任用職員に係る支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 〔2%~ 20%加算〕	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 〔2%~ 20%加算〕	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異 な る	病院事業 一般会計 20% 16%
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 補正予算内容の説明

収益的収入及び支出

収 入

(単位千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
(病院事業収益)		15,353,055	△ 2,883	15,350,172			
1 本 庁 事 業 収 益		139,379	△ 2,883	136,496			
1 医 業 外 収 益		139,252	△ 2,883	136,369			
	2 他会計補助金	139,209	△ 2,883	136,326			一般会計補助金

支 出

(単位千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
(病院事業費用)		16,149,866	196,509	16,346,375			
1 本庁事業費用		123,297	△ 2,883	120,414			
1 医業費用		122,196	△ 2,883	119,313			
	1 給与費	94,224	△ 2,883	91,341			
					給 料	△ 856	
					手 当 等	△ 987	
					法 定 福 利 費	△ 1,040	
2 あき総合病院事業費用		6,661,299	36,003	6,697,302			
1 医業費用		6,508,209	36,003	6,544,212			
	1 給与費	3,630,464	36,003	3,666,467			
					給 料	△ 28,964	
					手 当 等	65,294	
					法 定 福 利 費	△ 327	
3 幡多けんみん病院 事業費用		9,365,270	163,389	9,528,659			
1 医業費用		9,184,289	163,389	9,347,678			
	1 給与費	4,677,779	4,976	4,682,755			
					給 料	△ 18,270	
					手 当 等	17,709	
					法 定 福 利 費	5,537	
	2 材料費	1,783,026	158,413	1,941,439			
					薬 品 費	158,413	

5 当年度予定貸借対照表

令和5年度高知県病院事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,354,889	
ロ 建 物	20,746,159		
建物減価償却累計額	9,325,689	11,420,470	
ハ 構 築 物	932,663		
構築物減価償却累計額	744,340	188,323	
ニ 器 械 備 品	8,929,859		
器械備品減価償却累計額	6,302,375	2,627,484	
ホ 車 両	15,674		
車両減価償却累計額	14,890	784	

有形固定資産合計 16,591,950

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		9,775	
ロ その他無形固定資産		1,398	
無形固定資産合計		11,173	

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 長 期 前 払 消 費 税		744,337	744,337
-----------------	--	---------	---------

固定資産合計 17,347,460

2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		3,213,923	
(2)	未 収 金	2,176,976		
	貸 倒 引 当 金	<u>2,157</u>	2,174,819	
(3)	貯 蔵 品		<u>181,026</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>5,569,768</u>
	資 産 合 計			<u>22,917,228</u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>8,838,903</u>	8,838,903	
(2)	他 会 計 借 入 金			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	<u>4,847,783</u>	4,847,783	
(3)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>3,690,408</u>	<u>3,690,408</u>	
	固 定 負 債 合 計			17,377,094
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,696,448</u>	1,696,448	
(2)	未 払 金		1,728,133	
(3)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	<u>523,302</u>	523,302	
(4)	そ の 他 流 動 負 債		<u>79,188</u>	
	流 動 負 債 合 計			4,027,071

5	繰延収益				
(1)	長期前受金		15,762,422		
	長期前受金収益化累計額		<u>11,057,448</u>		
	繰延収益合計				<u>4,704,974</u>
	負債合計				<u>26,109,139</u>
資 本 の 部					
6	資本金				9,073,996
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ 他会計負担金		1,288,868		
	ロ 他会計補助金		<u>42,060</u>		
	資本剰余金合計				1,330,928
(2)	利益剰余金				
	イ 当年度未処理欠損金		<u>13,596,835</u>		
	欠損金合計				<u>13,596,835</u>
	剰余金合計				<u>△ 12,265,907</u>
	資本合計				<u>△ 3,191,911</u>
	負債資本合計				<u><u>22,917,228</u></u>

6 注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法又は最終仕入原価法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

建物 22～47年

構築物 10～15年

器械備品 1～20年

車両 2～5年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を簡便法により算定し、計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引

なし

III 予定貸借対照表

企業債の償還に係る他会計の負担

令和5年度の予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は6,203,643千円である。

IV セグメント情報

1 報告セグメントの概要

高知県病院事業会計は、あき総合病院及び幡多けんみん病院の2つの施設を経営していることから、「あき総合病院」及び「幡多けんみん病院」を報告セグメントとしている。

なお、本局に係る直接配分できない医業収益、医業費用等は、各病院の職員数により按分している。

2 報告セグメントの営業収益等

令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）（単位千円）

	あき総合病院	幡多けんみん病院	合計
セグメント資産	9,751,223	13,166,005	22,917,228
セグメント負債	11,194,640	14,914,499	26,109,139
その他の項目			
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	63,365	253,246	316,611

V 減損損失

なし

VI リース契約により使用する固定資産

なし

VII その他

なし